

令和6年度

# 主要施策の成果



東京都

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、  
令和6年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について  
報告します。

令和7年9月24日

東京都知事 小池百合子

# 目 次

## I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計 .....	2
2 公営企業会計 .....	4

## II 主要事業の執行状況

### 一 一般会計

(政策企画局、産業労働局、スタートアップ戦略推進本部)

1 スタートアップ・国際金融都市戦略の推進 .....	8
-----------------------------	---

(子供政策連携室)

2 子供政策等の連携推進 .....	10
--------------------	----

(総務局)

3 区市町村振興 .....	12
4 公立大学法人の支援 .....	14

(デジタルサービス局)

5 デジタルサービスの推進 .....	16
---------------------	----

(主税局)

6 徴税努力 .....	18
--------------	----

(生活文化局)

7 文化振興施策の推進 .....	20
8 私立学校教育助成 .....	22

(都民安全総合対策本部)

9 都民安全推進 .....	24
----------------	----

(スポーツ推進本部)

10 スポーツ振興施策の推進 .....	26
----------------------	----

(都市整備局)

11 都市基盤施設等助成 .....	28
12 都市改造 .....	30

(住宅政策本部)	
13	民間住宅政策 ..... 32
(環境局)	
14	公害防止・温暖化対策 ..... 34
15	自然保護対策 ..... 36
16	廃棄物対策 ..... 38
(福祉局)	
17	生活福祉事業の推進 ..... 40
18	子供・子育て支援施策 ..... 42
19	高齢社会対策 ..... 44
20	障害者施策の推進 ..... 46
21	社会福祉施設等整備 ..... 48
(保健医療局)	
22	保健サービスの向上 ..... 50
23	医療提供体制の確保 ..... 52
24	健康安全対策 ..... 54
25	感染症対策 ..... 56
(産業労働局)	
26	経営技術の支援 ..... 58
27	中小企業金融対策 ..... 60
28	職業能力開発 ..... 62
29	産業・エネルギー対策 ..... 64
(建設局)	
30	交通安全施設整備 ..... 66
31	道路整備 ..... 67
32	橋梁整備 ..... 68
33	中小河川整備 ..... 70
34	高潮防御施設等整備 ..... 71
35	公園整備 ..... 74
(港湾局)	
36	東京港整備 ..... 76
37	島しょ港湾・空港等整備 ..... 78

(教 育 庁)		
38	都立高校改革の推進 .....	80
39	グローバル人材の育成 .....	82
40	都立学校施設整備 .....	84
(警 視 庁)		
41	交通安全施設整備 .....	86
42	警察施設整備 .....	88
(東京消防庁)		
43	消防装備整備 .....	90
44	消防施設整備 .....	92
特 別 会 計		
(都営住宅等事業会計)		
45	都営住宅の建替等 .....	96
公 営 企 業 会 計		
(中央卸売市場会計)		
46	中央卸売市場施設整備 .....	100
(都市再開発事業会計)		
47	市街地再開発 .....	103
(臨海地域開発事業会計)		
48	埋立事業 .....	106
(高速電車事業会計)		
49	地下高速鉄道建設改良 .....	109
(水道事業会計)		
50	水道施設整備 .....	112
(下水道事業会計)		
51	下水道建設改良(区部) .....	115
52	流域下水道建設 .....	116

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

## 財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

### 財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

# I 決算の総括

# 1 一般会計及び特別会計

令和6年度における一般会計及び18特別会計の歳入予算現額の総額は 16,296,267,672千円、歳出予算現額の総額は 15,877,477,661千円であり、その決算額は

歳入決算額	15,769,405,200 千円
歳出決算額	15,046,577,301 千円
差引残額	722,827,899 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

## 令和6年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	9,336,018,956	8,962,754,865	△ 373,264,091
特 別 会 計	6,960,248,716	6,806,650,334	△ 153,598,382
特 別 区 財 政 調 整	1,259,933,000	1,259,932,193	△ 807
地 方 消 費 税 清 算	3,055,512,000	2,967,486,231	△ 88,025,769
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	372,000	787,251	415,251
国 民 健 康 保 険 事 業	1,125,698,000	1,100,093,288	△ 25,604,712
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	7,925,000	9,807,885	1,882,885
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	3,155,000	2,866,561	△ 288,439
地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業	28,843,059	28,176,443	△ 666,616
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	339,000	1,873,893	1,534,893
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	107,000	113,607	6,607
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	197,613	149,613
と 場	6,657,397	6,423,890	△ 233,507
都 営 住 宅 等 事 業	189,737,985	162,528,753	△ 27,209,232
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,294,000	10,379,276	85,276
都 市 開 発 資 金	7,966,000	5,990,313	△ 1,975,687
用 地	13,969,187	10,689,101	△ 3,280,086
公 債 費	1,239,809,089	1,228,850,945	△ 10,958,144
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	2,592,774	2,212,248	△ 380,526
工 業 用 水 道 事 業 清 算	7,290,225	8,240,842	950,617
合 計	16,296,267,672	15,769,405,200	△ 526,862,472

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	9,336,018,956	8,724,585,235	110,837,422	500,596,299
特 別 会 計	6,541,458,705	6,321,992,066	8,028,880	211,437,759
特 別 区 財 政 調 整	1,259,933,000	1,259,932,193	-	807
地 方 消 費 税 清 算	2,646,223,000	2,550,518,428	-	95,704,572
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	372,000	-	-	372,000
国 民 健 康 保 険 事 業	1,125,698,000	1,059,438,545	-	66,259,455
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	7,925,000	6,690,674	-	1,234,326
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	3,155,000	2,866,561	-	288,439
地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業	28,843,059	28,176,443	334,934	331,682
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	339,000	163,194	-	175,806
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	107,000	55,500	-	51,500
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	44	-	47,956
と 場	6,657,397	6,423,890	-	233,507
都 営 住 宅 等 事 業	189,737,985	161,510,462	7,436,766	20,790,757
都 営 住 宅 等 保 証 金	2,893,000	2,553,070	-	339,930
都 市 開 発 資 金	7,966,000	5,990,313	-	1,975,687
用 地	13,969,187	4,772,228	187,897	9,009,062
公 債 費	1,239,809,089	1,228,850,945	-	10,958,144
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	1,411,988	405,774	69,283	936,931
工 業 用 水 道 事 業 清 算	6,371,000	3,643,799	-	2,727,201
合 計	15,877,477,661	15,046,577,301	118,866,302	712,034,058

## 2 公営企業会計

令和6年度における9公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は1,097,970,663千円、支出予算現額の総額は1,107,649,971千円であり、その決算額は

収入決算額	1,076,645,050 千円
支出決算額	1,037,389,838 千円
差引残額	39,255,212 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は362,435,748千円、支出予算現額の総額は892,430,392千円であり、その決算額は

収入決算額	311,127,830 千円
支出決算額	769,394,389 千円
差引不足額	△ 458,266,559 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和6年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	計 (A)		
中央卸売市場会計	23,529,400	-	23,529,400	22,543,758	△ 985,642
都市再開発事業会計	81,263	-	81,263	31,526	△ 49,737
臨海地域開発事業会計	32,199,000	-	32,199,000	23,759,064	△ 8,439,936
港湾事業会計	4,898,000	-	4,898,000	4,871,904	△ 26,096
交通事業会計	62,766,000	-	62,766,000	61,031,777	△ 1,734,223
高速電車事業会計	176,088,000	-	176,088,000	183,004,227	6,916,227
電気事業会計	2,217,000	-	2,217,000	2,379,953	162,953
水道事業会計	380,417,000	-	380,417,000	371,064,790	△ 9,352,210
下水道事業会計	415,775,000	-	415,775,000	407,958,051	△ 7,816,949
合 計	1,097,970,663	-	1,097,970,663	1,076,645,050	△ 21,325,613

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
中央卸売市場会計	45,345,000	-	4,345	45,349,345	41,343,449	-	4,005,896
都市再開発事業会計	10,000	-	-	10,000	-	-	10,000
臨海地域開発事業会計	38,198,000	-	-	38,198,000	33,101,269	-	5,096,731
港湾事業会計	6,584,000	-	-	6,584,000	5,459,391	-	1,124,609
交通事業会計	65,744,000	-	-	65,744,000	58,199,037	-	7,544,963
高速電車事業会計	167,940,000	-	45,626	167,985,626	153,877,896	-	14,107,730
電気事業会計	1,380,000	-	-	1,380,000	1,154,478	-	225,522
水道事業会計	379,206,000	-	-	379,206,000	358,093,087	-	21,112,913
下水道事業会計	403,193,000	-	-	403,193,000	386,161,231	-	17,031,769
合 計	1,107,600,000	-	49,971	1,107,649,971	1,037,389,838	-	70,260,133

## (2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
中央卸売市場会計	-	-	-	-	-
都市再開発事業会計	4,357,748	-	4,357,748	3,735,521	△ 622,227
臨海地域開発事業会計	192,000	-	192,000	1,736	△ 190,264
港湾事業会計	721,000	-	721,000	1,538	△ 719,462
交通事業会計	8,552,000	-	8,552,000	4,438,420	△ 4,113,580
高速電車事業会計	57,900,000	-	57,900,000	32,842,667	△ 25,057,333
電気事業会計	-	-	-	17	17
水道事業会計	62,634,000	-	62,634,000	54,919,302	△ 7,714,698
下水道事業会計	228,079,000	-	228,079,000	215,188,628	△ 12,890,372
合 計	362,435,748	-	362,435,748	311,127,830	△ 51,307,918

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
中央卸売市場会計	41,312,000	692,711	42,004,711	39,941,226	378,036	1,685,449
都市再開発事業会計	4,370,000	51,802	4,421,802	3,759,388	-	662,414
臨海地域開発事業会計	119,432,000	206,567	119,638,567	107,389,104	2,700,447	9,549,016
港湾事業会計	4,113,000	534,609	4,647,609	1,710,418	324,740	2,612,451
交通事業会計	12,192,000	1,806,000	13,998,000	11,401,640	-	2,596,360
高速電車事業会計	103,736,000	4,453,733	108,189,733	77,492,018	3,578,000	27,119,715
電気事業会計	672,000	-	672,000	613,002	-	58,998
水道事業会計	167,857,000	12,907,000	180,764,000	144,764,543	19,863,000	16,136,457
下水道事業会計	388,107,000	29,986,970	418,093,970	382,323,049	28,052,717	7,718,204
合 計	841,791,000	50,639,392	892,430,392	769,394,389	54,896,940	68,139,063

## Ⅱ 主要事業の執行状況

### 一 般 会 計

# 1 スタートアップ・ 国際金融都市戦略の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
総 務 費		千円	千円
スタートアップ・国際金融都市戦略費		28,268,927	23,506,146 (83.2%)
内 訳	1 スタートアップ戦略の推進	19,637,776	16,874,102
	2 特 区 の 推 進	3,167,494	1,642,307
	3 管 理 事 務 等	5,463,657	4,989,737

## 事業の概要

東京の新たな成長のドライバーとなるスタートアップの挑戦を全力で後押しするため、「Global Innovation with STARTUPS」に基づき、SusHi Tech TokyoやTokyo Innovation Base等、イノベーションを生み出すプラットフォームの構築を進めた。

また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めたほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」の実現に係る取組などを行った。

### ・SusHi Tech Tokyo

年 度	4(令和5年2月)	6(令和6年5月)
参 加 者 数 (万人)	2.7	4
商 談 件 数 (件)	1,377	3,485
出展スタートアップ数 (社)	328	434

(注) 1 令和4年度は、「City-Tech.Tokyo」として実施した。  
2 令和6年度の実績は、「SusHi Tech Tokyo 2024(Global Startup Program)」のものである。

### ・Tokyo Innovation Base

年 度	5	6
来 場 者 数 (万人)	1.2	16.2
イ ベ ン ト 実 施 数 (回)	314	475
会 員 数 (万人)	-	3.8

(注) 令和5年度の実績は、施設をオープンした11月からの数値を計上している。

### ・外国企業誘致状況

年 度	2	3	4	5	6
外国企業進出数(都支援分を含む) (社)	72	86	134	131	-
都による外国企業進出支援数 (社)	5	14	17	28	16
金融系外国企業発掘・誘致数 (社)	15	15	11	8	2
IoT分野等の外国企業発掘・誘致数 (社)	10	10	10	11	10
外国企業と都内企業の引き合わせ件数 (件)	317	321	287	386	785

(注) 1 「外国企業進出数(都支援分を含む)」の令和6年度実績については、令和7年度において調査実施予定である。また、令和4年度以降の実績は都内全体での外国企業進出数である。  
2 「都による外国企業進出支援数」には、金融系外国企業発掘・誘致数、IoT分野等の外国企業発掘・誘致数が含まれる場合がある。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	639,347	154,421	484,926
2 行政費用(a)	11,130,977	6,373,550	4,757,427
うち給与関係費	1,373,963	1,082,138	291,825
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,167,105	2,840,207	3,326,898
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	117,577	117,577	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,491,630	△ 6,219,129	△ 4,272,501
特別収支の部			
1 特別収入	177	-	177
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 10,491,453	△ 6,219,129	△ 4,272,324
一般財源充当調整	9,861,355	5,466,149	4,395,206
再計(一般財源調整後)	△ 630,098	△ 752,980	122,882

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,130,977千円	6,373,550千円	4,757,427千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	783円	451円	332円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	33,306,732	21,401,005	11,905,727
うち行政財産	-	-	-
うち普通財産	9,474,253	9,591,654	△ 117,401
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	33,306,732	21,401,005	11,905,727
負債の部			
I 流動負債	133,850	110,262	23,588
うち都債	-	-	-
II 固定負債	959,972	737,490	222,482
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	1,093,822	847,752	246,070
正味財産の部 合計	32,212,910	20,553,254	11,659,656
負債及び正味財産の部 合計	33,306,732	21,401,005	11,905,727

## 2 子供政策等の連携推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
総 務 費 子 供 政 策 連 携 費		千円 10,169,000	千円 8,311,549 (81.7%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	1,271,278	1,151,278
	2 子 供 政 策 等 の 連 携 推 進	8,897,722	7,160,270

### 事業の概要

「子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会」の実現に向けて、従来の枠組みに捉われない幅広い視点で、先進的な子供政策の方向性を議論・発信する「こども未来会議」を開催した。

また、様々な工夫を凝らして子供政策に関する子供の率直な意見を聴く取組を強化するとともに、幅広く子供の実態や意識を知る取組を実施した。

#### ・こども未来会議開催実績

(単位:回)

年 度	2	3	4	5	6
開 催 数	3	2	3	3	2

#### ・子供の意見を聴いて施策に反映する取組

(単位:人)

年 度	4	5	6
子供の居場所におけるヒアリング	113	601	540
S N S を 活 用 し た ア ン ケ ー ト	2,000	15,000	15,000
出 前 授 業	500	1,728	1,225
こ ども 都 庁 モ ニ タ ー	-	1,200	1,200
中 高 生 政 策 決 定 参 画 プ ロ ジ ェ ク ト	-	-	12
こ ども ワ ー ク シ ョ ッ プ	-	-	53

(注) 1 SNSを活用したアンケートの5年度以降は、回答者の延べ数を示す。

2 出前授業の4年度は、概数である。

#### ・子供に関するエビデンス(実態や意識)を把握する取組

(単位:世帯)

年 度	4	5	6
子 供 に 関 す る 定 点 調 査 「とうきょうこどもアンケート」	-	7,500	10,500

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,172	0	3,172
2 行政費用(a)	8,670,682	3,529,006	5,141,676
うち給与関係費	1,222,713	1,072,322	150,391
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,412,480	294,780	4,117,700
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 8,667,510	△ 3,529,006	△ 5,138,504
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 8,667,510	△ 3,529,006	△ 5,138,504
一般財源充当調整	8,307,850	2,988,230	5,319,620
再計(一般財源調整後)	△ 359,660	△ 540,776	181,116

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,670,682千円	3,529,006千円	5,141,676千円
都内18歳未満人口(B)	1,775,492人	1,794,875人	△ 19,383人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	4,884円	1,966円	2,918円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	7,717	7,191	526
うち行政財産	-	-	-
うち普通財産	7,717	7,191	526
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	7,717	7,191	526
負債の部			
I 流動負債	138,988	104,641	34,347
うち都債	-	-	-
II 固定負債	930,434	834,332	96,102
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	1,069,422	938,973	130,449
正味財産の部 合計	△ 1,061,705	△ 931,782	△ 129,923
負債及び正味財産の部 合計	7,717	7,191	526

### 3 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
総 務 費					
区 市 町 村 振 興 費		268,793,330		220,908,967 (82.2%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	63,700,000	26市5町8村	63,700,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	20区225事業	20,000,000	20区223事業	19,980,922
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		8,757,212		8,365,550
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		1,370,755		1,280,658
	5 物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金		164,506,237		120,955,318
	6 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		10,459,126		6,626,519

#### 事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(特別区分)を交付した。

(単位：千円)

年 度	2	3	4	5	6
市 町 村 総 合 交 付 金	58,000,000	58,500,000	58,800,000	59,200,000	63,700,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	19,924,133	19,773,702	19,890,526	19,935,495	19,980,922
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,779,956	5,850,220	6,898,222	6,838,605	8,365,550
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	21,478,407	1,341,786	1,237,510	1,210,313	1,280,658
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	-	-	-	75,311,608	120,955,318
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	4,447,330	4,054,638	4,202,367	4,257,970	4,097,619

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	120,899,581	128,297,771	△ 7,398,191
2 行政費用(a)	220,625,504	221,497,734	△ 872,231
うち給与関係費	636,114	614,271	21,843
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	159,276,090	160,292,275	△ 1,016,185
うち投資的経費	59,950,366	59,792,582	157,784
うち減価償却費	16,714	16,843	△ 129
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,280,658	1,210,313	70,345
2 金融費用(b)	31,049	58,328	△ 27,279
うち公債費(利子)	30,529	58,109	△ 27,580
通常収支差額	△ 98,476,314	△ 92,047,978	△ 6,428,336
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	23	-	23
当期収支差額	△ 98,476,337	△ 92,047,978	△ 6,428,359
一般財源充当調整	98,357,042	91,908,616	6,448,426
再計(一般財源調整後)	△ 119,295	△ 139,362	20,067

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	220,656,553千円	221,556,062千円	△ 899,509千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	3,558,976,654円	3,573,484,871円	△ 14,508,217円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	544,115	560,000	△ 15,885
II 固定資産	320,808,064	321,798,782	△ 990,718
うち行政財産	141,402	158,116	△ 16,714
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	317,130,267	318,104,084	△ 973,817
資産の部 合計	321,352,179	322,358,782	△ 1,006,603
負債の部			
I 流動負債	6,901,318	1,287,427	5,613,891
うち都債	6,826,000	1,215,500	5,610,500
II 固定負債	8,693,483	15,541,990	△ 6,848,507
うち都債	7,916,000	14,742,000	△ 6,826,000
負債の部 合計	15,594,801	16,829,418	△ 1,234,616
正味財産の部 合計	305,757,377	305,529,364	228,013
負債及び正味財産の部 合計	321,352,179	322,358,782	△ 1,006,603

## 4 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
学 務 費		千円	千円
東京都公立大学法人支援費		27,577,000	27,195,877 (98.6%)
内 訳	1 標準運営費交付金	19,023,209	18,966,179
	2 特定運営費交付金	3,186,207	3,186,207
	3 施設費	4,470,964	4,422,462
	4 管理事務経費等	896,620	621,029

### 事業の概要

東京都が設立した東京都公立大学法人に対する支援を行うとともに、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

#### ・東京都立大学学部入学試験実施状況

年 度		2	3	4	5	6
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,097	1,094	1,094	1,094	1,085
	志願者数 (人)	7,758	6,724	6,663	6,455	7,866
	志願倍率 (倍)	7.1	6.1	6.1	5.9	7.2
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	437	476	506	476	485
	志願者数 (人)	944	1,028	934	995	1,047
	志願倍率 (倍)	2.2	2.2	1.8	2.1	2.2

#### ・東京都立産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度		2	3	4	5	6
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ・創造技術・事業設計工学)	募集人員 (人)	90	90	90	90	100
	志願者数 (人)	140	147	189	130	173
	志願倍率 (倍)	1.6	1.6	2.1	1.4	1.7

#### ・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度		2	3	4	5	6
も の づ くり 工 学 科 ( 本 科 )	募集人員 (人)	320	320	320	320	320
	志願者数 (人)	592	580	585	516	494
	志願倍率 (倍)	1.9	1.8	1.8	1.6	1.5

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。  
 2 4月入学分の入学試験実施状況である。  
 3 東京都立大学の多様な選抜には、令和3年度から私費外国人留学生特別選抜を含む。  
 4 東京都立産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人程度の10月入学入試を実施している。

#### ・派遣留学生の状況(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	2	3	4	5	6
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	-	13	66	58	61
短 期 (海外短期研修等)	-	1	70	91	121

- (注) 1 各年度の派遣実績数である。  
 2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣留学を中止した。

#### ・外国人留学生の在籍者数(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	2	3	4	5	6
外 国 人 留 学 生	638	568	529	545	575
うち都市外交人材育成戦略 による受入れ	116	111	115	116	114

- (注) 各年度5月1日現在の在籍者数である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	106,426	4,263,563	△ 4,157,136
2 行政費用(a)	27,340,114	23,635,274	3,704,840
うち給与関係費	467,695	479,826	△ 12,131
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	22,175,434	19,891,982	2,283,452
うち投資的経費	4,531,621	3,111,498	1,420,123
うち減価償却費	140,007	139,281	726
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	74,690	95,446	△ 20,756
うち公債費(利子)	69,094	89,455	△ 20,361
通常収支差額	△ 27,308,377	△ 19,467,157	△ 7,841,220
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	0	-	0
当期収支差額	△ 27,308,377	△ 19,467,157	△ 7,841,220
一般財源充当調整	27,089,451	19,243,969	7,845,482
再計(一般財源調整後)	△ 218,927	△ 223,188	4,262

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	27,414,804千円	23,730,720千円	3,684,084千円
学生数(B)	11,022人	10,988人	34人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	2,487,280円	2,159,694円	327,586円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	150,433,650	150,573,656	△ 140,007
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち出資金及出捐金	147,930,626	147,930,626	-
資産の部 合計	150,433,650	150,573,656	△ 140,007
負債の部			
I 流動負債	2,587,000	491,000	2,096,000
うち都債	2,587,000	491,000	2,096,000
II 固定負債	13,625,774	16,179,182	△ 2,553,408
うち都債	13,289,000	15,816,000	△ 2,527,000
負債の部 合計	16,212,774	16,670,182	△ 457,408
正味財産の部 合計	134,220,876	133,903,474	317,401
負債及び正味財産の部 合計	150,433,650	150,573,656	△ 140,007

## 5 デジタルサービスの推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
総 務 費		千円	千円
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 費		141,432,972	131,550,952 (93.0%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	4,257,922	4,051,293
	2 区 市 町 村 D X 協 働 等	137,175,050	127,499,659

## 事業の概要

東京全体のDXを推進するため、「都・区市町村CIO協議会」を開催し、東京都、区市町村及び(一財)GovTech東京が協働で実施する事業の方針について協議を行った。

こうした協議等を踏まえ、(一財)GovTech東京との連携の下、区市町村が抱える個別の技術的課題に応じるスポット相談や、複数の区市町村に共通する課題の解決を図るプロジェクト型伴走サポート等を実施している。

令和6年度は新たに、人員・組織体制等が限られる多摩・島しょ地域の町村の現状を踏まえ、業務改善の提案からツールの導入・活用までの一貫した支援を行った。

また、区市町村におけるデジタル人材の育成を支援するため、職員向け勉強会及び研修会を開催した。

## ・「都・区市町村CIO協議会」の開催数及び参加自治体数

年 度	3	4	5	6
開 催 数 (回)	2	2	3	3
参 加 自 治 体 数 (自治体)	114	109	171	176

- (注) 1 参加自治体数は、延べ数を示す。  
2 令和5年8月以前については、「都・区市町村CIO協議会」の前身である「東京都・区市町村CIOフォーラム」の開催数を記載している。

## ・区市町村支援実績

年 度	2	3	4	5	6
ス ポ ッ ト 相 談 実 施 自 治 体 数 (自治体)	19	17	39	74	155
プ ロ ジ ェ ク ト 型 伴 走 サ ポ ー ト 参 加 自 治 体 数 (自治体)	-	-	-	22	85
勉 強 会 参 加 人 数 (人)	116	194	144	362	123
研 修 会 参 加 人 数 (人)	-	-	2,297	2,435	2,614

- (注) 1 スポット相談実施自治体数及びプロジェクト型伴走サポート参加自治体数は、延べ数を示す。  
2 令和5年8月以前については、「スポット相談」の前身である「アウトリーチ型相談」の実績を記載している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,013,057	639,141	373,916
2 行政費用(a)	48,707,908	33,182,309	15,525,599
うち給与関係費	4,140,495	3,979,979	160,516
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	12,677,000	3,380,616	9,296,384
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	1,892,325	1,909,962	△ 17,636
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,451	3,875	△ 424
2 金融費用(b)	8,732	4,229	4,503
うち公債費(利子)	4,337	2,793	1,544
通常収支差額	△ 47,700,132	△ 32,543,522	△ 15,156,610
特別収支の部			
1 特別収入	10,163,108	1,448,164	8,714,944
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 37,537,024	△ 31,095,358	△ 6,441,666
一般財源充当調整	44,443,749	29,031,799	15,411,950
再計(一般財源調整後)	6,906,725	△ 2,063,559	8,970,284

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	48,716,640千円	33,186,538千円	15,530,102千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,426円	2,348円	1,078円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	175,508,273	132,429,180	43,079,092
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち出資金及出捐金	79,802,000	802,000	79,000,000
うち長期貸付金	1,000,000	-	1,000,000
うち基金積立金	71,972,488	123,066,657	△ 51,094,169
資産の部 合計	175,508,273	132,429,180	43,079,092
負債の部			
I 流動負債	412,009	328,285	83,724
うち都債	-	-	-
II 固定負債	5,781,520	4,154,230	1,627,290
うち都債	2,525,000	1,465,000	1,060,000
負債の部 合計	6,193,529	4,482,515	1,711,014
正味財産の部 合計	169,314,744	127,946,666	41,368,078
負債及び正味財産の部 合計	175,508,273	132,429,180	43,079,092

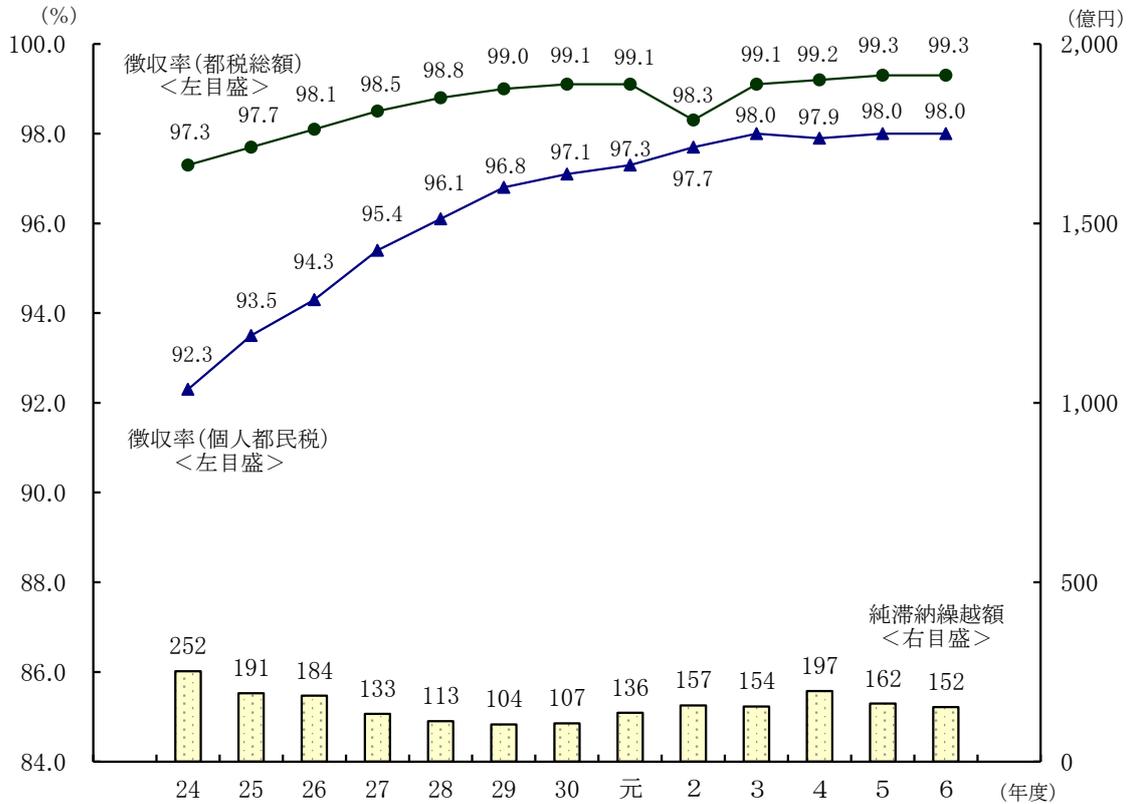
## 6 徴 税 努 力

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 収 入 率 )
		千円	千円
	都 税	6,690,610,417	6,742,302,403 (100.8%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	2,494,446,334	2,536,384,864
	2 固定資産税・都市計画税	1,780,947,968	1,783,038,243
	3 個人都民税	1,147,593,210	1,166,040,365
	4 その他の税	1,267,622,905	1,256,838,930

### 事業の概要

都税収入の決算額は、6,742,302,403千円であり、予算現額に対する割合は、100.8%となった。  
 都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度同様99.3%となった。  
 個人都民税徴収率は、区市町村と連携した徴収対策により、前年度同様98.0%となった。  
 また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額は、152億円となった。

・都税徴収率等  
(%)



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,822,396,590	6,407,678,361	414,718,229
2 行政費用(a)	75,820,025	75,518,013	302,012
うち給与関係費	24,215,310	23,072,794	1,142,516
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,855,033	5,206,846	△ 3,351,814
うち投資的経費	779,569	755,094	24,475
うち減価償却費	1,126,046	1,206,810	△ 80,764
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	6,002	19,126	△ 13,124
うち公債費(利子)	5,974	15,736	△ 9,761
通常収支差額	6,746,570,563	6,332,141,222	414,429,340
特別収支の部			
1 特別収入	277,889	-	277,889
2 特別費用	1,190,719	1,112,644	78,074
当期収支差額	6,745,657,733	6,331,028,578	414,629,155
一般財源共通調整	△ 6,818,941,319	△ 6,412,055,942	△ 406,885,378
一般財源充当調整	68,304,625	69,393,282	△ 1,088,657
再計(一般財源調整後)	△ 4,978,961	△ 11,634,082	6,655,120

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	75,826,028千円	75,537,139千円	288,889千円
都税収入件数(B)	44,123,066件	45,858,266件	△ 1,735,200件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,719円	1,647円	72円

## 7 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
生活文化スポーツ費			
生活文化スポーツ費		45,460,596	43,920,153 (96.6%)
内      訳	1 文化振興施策の企画調整	30,304,756	29,575,612
	2 芸術活動の発信支援	61,040	57,313
	3 文化事業の推進	4,208,529	3,717,118
	4 文化施設の運営	6,648,272	6,648,272
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	967,399	882,439
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による 文化の創造・発信	2,247,600	2,016,400

### 事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化戦略事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

#### ・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		2	3	4	5	6
庭 園 美 術 館		-	123,886	151,537	166,194	219,181
江戸東京博物館	本 館	376,009	420,254	-	-	-
	たても の 園	100,771	116,052	214,083	230,978	233,186
東 京 都 美 術 館		340,191	1,122,780	1,619,704	1,967,066	1,626,302
現 代 美 術 館		437,375	437,908	463,723	664,845	758,066
写 真 美 術 館		158,338	209,004	318,262	335,721	374,990

#### ・貸出施設年間稼働率

年 度		2	3	4	5	6
東京文化会館	使用実績コマ数	763	1,472	1,650	1,750	1,770
	稼働率(%)	46.8	78.8	85.6	89.6	90.6
東京芸術劇場	使用実績コマ数	2,198	3,149	3,368	3,468	1,763
	稼働率(%)	70.2	87.9	93.4	93.3	94.1
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	1,384	3,069	3,715	3,680	3,631
	稼働率(%)	49.9	91.3	98.2	97.0	96.7

- (注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、令和4年4月1日から休館している。  
2 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。  
3 各施設について、令和2年度及び令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言などの期間、休館した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	180,092	115,167	64,925
2 行政費用(a)	24,536,335	19,725,071	4,811,264
うち給与関係費	782,901	592,667	190,234
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,125,139	5,638,239	486,900
うち投資的経費	4,135,084	2,195,210	1,939,873
うち減価償却費	3,300,758	3,003,066	297,692
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	84,179	97,963	△ 13,783
うち公債費(利子)	83,991	90,851	△ 6,860
通常収支差額	△ 24,440,423	△ 19,707,867	△ 4,732,556
特別収支の部			
1 特別収入	9,563	7,179	2,384
2 特別費用	6,546	13,350	△ 6,804
当期収支差額	△ 24,437,406	△ 19,714,038	△ 4,723,369
一般財源充当調整	19,622,260	15,477,671	4,144,589
再計(一般財源調整後)	△ 4,815,146	△ 4,236,367	△ 578,780

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	24,620,515千円	19,823,033千円	4,797,481千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,731円	1,403円	328円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	274	414	△ 139
II 固定資産	162,360,682	141,887,889	20,472,792
うち行政財産	114,508,025	115,519,069	△ 1,011,044
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	23,441,963	2,478,264	20,963,699
資産の部 合計	162,360,956	141,888,303	20,472,653
負債の部			
I 流動負債	75,094	57,336	17,758
うち都債	-	-	-
II 固定負債	12,195,956	12,073,574	122,381
うち都債	11,593,000	11,593,000	-
負債の部 合計	12,271,050	12,130,910	140,139
正味財産の部 合計	150,089,907	129,757,393	20,332,513
負債及び正味財産の部 合計	162,360,956	141,888,303	20,472,653

## 8 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
学 務 費		千円	千円	
私 立 学 校 振 興 費		268,125,012	249,967,271 (93.2%)	
内     訳	1 私立高等学校経常費補助	71,082,159	206法人	71,001,143
	2 私立中学校経常費補助	29,077,398	168法人	28,968,036
	3 私立小学校経常費補助	7,352,559	52法人	7,279,205
	4 私立幼稚園経常費補助	16,689,193	376法人2設置者	16,518,297
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	2,733,562	23区26市3町	2,721,980
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	141,190,141		123,478,610

### 事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、経常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		2	3	4	5	6
経 常 費 補 助	高等学校	67,066,749	67,867,782	69,682,664	68,660,293	71,001,143
	中学校	26,033,271	26,387,547	27,546,414	27,837,339	28,968,036
	小学校	6,607,948	6,586,576	6,890,715	6,987,232	7,279,205
	幼稚園	18,519,504	18,004,100	17,499,066	16,607,040	16,518,297
	園児保護者負担軽減事業費補助	3,251,766	3,089,923	2,872,910	2,767,168	2,721,980
	高等学校等特別奨学金補助	11,322,109	12,306,714	13,004,759	13,444,295	51,276,999

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	42,930,659	43,212,320	△ 281,660
2 行政費用(a)	250,522,460	203,417,181	47,105,279
うち給与関係費	219,838	168,464	51,374
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	250,177,688	200,241,214	49,936,474
うち投資的経費	-	2,890,948	△ 2,890,948
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	66,190	74,731	△ 8,540
うち公債費(利子)	65,756	71,784	△ 6,029
通常収支差額	△ 207,657,991	△ 160,279,592	△ 47,378,399
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 207,657,991	△ 160,279,592	△ 47,378,399
一般財源充当調整	207,543,166	160,137,315	47,405,851
再計(一般財源調整後)	△ 114,825	△ 142,276	27,452

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	250,588,650千円	203,491,911千円	47,096,739千円
都内私立学校在学者数(B)	544,812人	548,506人	△ 3,694人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	459,954円	370,993円	88,961円

## 9 都 民 安 全 推 進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
生活文化スポーツ費		千円	千円
生活文化スポーツ費		2,375,079	1,806,197 (76.0%)
内 訳	1 管 理 費	31,261	28,931
	2 治 安 対 策 の 推 進	1,327,496	1,030,540
	3 交 通 安 全 対 策	621,951	429,667
	4 若 年 支 援 の 推 進	394,371	317,060

### 事業の概要

都民安全や治安対策などの推進のため、地域における見守り活動支援、ネット・ケータイヘルプデスクの運営、放置自転車対策及び東京都若者総合相談センターの運営などを実施した。

#### ・防犯環境の整備に対する補助実績(防犯カメラ補助分) (単位:台)

年 度	2	3	4	5	6
台 数	7,427	9,411	12,094	13,447	14,728

- (注) 1 更新、保守点検及び修繕を行った台数を含む。  
 2 令和3年度までは通学路・登下校区域への設置台数、令和4年度からは放課後活動場所に向かう経路などへの設置台数を含む。  
 3 電気料金及び使用料の補助を行った台数を含む。  
 4 令和6年度からは移設を行った台数を含む。

#### ・ネット・スマホのトラブル相談窓口「こたエール」への相談件数 (単位:件)

年 度	2	3	4	5	6
件 数	2,822	2,136	1,660	1,859	2,308

#### ・駅前放置自転車台数 (単位:台)

年 度	2	3	4	5	6
台 数	19,487	17,917	16,323	15,474	14,876

- (注) 毎年10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車の放置台数である。

#### ・東京都若者総合相談センター「若ナビα」への相談件数 (単位:件)

年 度	2	3	4	5	6
件 数	7,878	7,164	9,289	11,816	9,888

- (注) LINE相談の件数を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,723	4,386	△ 663
2 行政費用(a)	2,670,699	2,283,289	387,409
うち給与関係費	810,928	717,358	93,570
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	723,513	603,192	120,321
うち投資的経費	-	11,919	△ 11,919
うち減価償却費	60	4	56
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,666,976	△ 2,278,904	△ 388,072
特別収支の部			
1 特別収入	4,203	659	3,544
2 特別費用	38	-	38
当期収支差額	△ 2,662,811	△ 2,278,245	△ 384,566
一般財源充当調整	2,456,350	2,070,231	386,118
再計(一般財源調整後)	△ 206,461	△ 208,013	1,552

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	2,670,699千円	2,283,289千円	387,409千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	188円	162円	26円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	77	△ 77
II 固定資産	82,411	56,585	25,826
うち行政財産	4	8	△ 4
うち普通財産	53,993	49,370	4,623
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	82,411	56,662	25,750
負債の部			
I 流動負債	73,622	65,336	8,285
うち都債	-	-	-
II 固定負債	591,133	547,631	43,502
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	664,755	612,967	51,787
正味財産の部 合計	△ 582,343	△ 556,306	△ 26,037
負債及び正味財産の部 合計	82,411	56,662	25,750

## 10 スポーツ振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
生活文化スポーツ費		千円	千円
生活文化スポーツ費		24,946,293	22,194,862 (89.0%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	16,825,705	14,888,808
	2 スポーツ施設等の運営	6,068,042	5,497,076
	3 パラスポーツの振興	2,052,546	1,808,978

### 事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立スポーツ施設などの管理運営及び改修・改築、パラスポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

#### ・主なスポーツ施設の状況

年 度		2	3	4	5	6	
東京体育館	メインアリーナ	公開日(日)	43	82	336	346	344
		利用者数(人)	50,923	69,036	423,302	562,207	605,762
		稼働率(%)	44.4	86.5	95.4	99.5	99.5
駒沢オリンピック公園総合運動場	陸上競技場	公開日(日)	97	133	165	164	149
		利用者数(人)	48,551	115,527	214,859	230,299	261,198
		稼働率(%)	32.4	42.1	48.2	46.5	56.6
	体育館	公開日(日)	178	276	334	-	-
		利用者数(人)	36,523	86,112	145,344	-	-
		稼働率(%)	58.0	72.5	93.5	-	-
	第二球技場	公開日(日)	195	292	337	339	337
		利用者数(人)	39,550	55,942	88,963	102,587	112,138
		稼働率(%)	80.2	74.1	94.1	99.3	98.9
東京武道館	大武道場	公開日(日)	185	272	334	347	348
		利用者数(人)	30,139	91,316	160,749	204,649	209,123
		稼働率(%)	48.7	67.0	90.6	93.7	93.9
東京アクアティクスセンター	メインプール	公開日(日)	-	-	-	331	330
		利用者数(人)	-	-	-	350,440	348,627
		稼働率(%)	-	-	-	91.6	92.6

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。  
 2 東京体育館については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・準備などのため、令和2年2月から同年12月中旬まで及び令和3年4月から同年12月中旬まで利用不可とした。  
 3 駒沢オリンピック公園総合運動場体育館については、令和5年4月から大規模改修のため休館している。  
 4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬から令和5年5月上旬にかけて一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施した。  
 5 東京アクアティクスセンターについては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での競技会場利用後、改修工事等を行い令和5年4月1日に再開業した。

#### ・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度	2	3	4	5	6	
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	7,354	17,066	47,019	81,346	100,806
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	7,199	13,371	38,019	73,188	92,298

- (注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬から令和5年10月にかけて一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	737,132	822,957	△ 85,825
2 行政費用(a)	36,677,145	28,046,652	8,630,493
うち給与関係費	4,114,141	3,771,654	342,486
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,505,986	6,307,769	198,216
うち投資的経費	451,053	343,632	107,421
うち減価償却費	18,325,921	10,742,764	7,583,157
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	105,368	107,376	△ 2,008
うち公債費(利子)	92,612	98,133	△ 5,521
通常収支差額	△ 36,045,381	△ 27,331,071	△ 8,714,310
特別収支の部			
1 特別収入	3,809	-	3,809
2 特別費用	451,673	1,444	450,228
当期収支差額	△ 36,493,245	△ 27,332,515	△ 9,160,730
一般財源充当調整	16,544,417	15,589,590	954,826
再計(一般財源調整後)	△ 19,948,828	△ 11,742,925	△ 8,205,904

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	36,782,513千円	28,154,028千円	8,628,485千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,587円	1,992円	595円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	△ 640	640
II 固定資産	240,842,550	251,251,187	△ 10,408,637
うち行政財産	163,403,722	170,598,839	△ 7,195,117
うちインフラ資産	0	6,532	△ 6,532
うち建設仮勘定	10,259,578	11,651,646	△ 1,392,067
資産の部 合計	240,842,550	251,250,547	△ 10,407,997
負債の部			
I 流動負債	1,710,998	620,683	1,090,315
うち都債	1,337,000	258,000	1,079,000
II 固定負債	27,077,955	24,089,912	2,988,043
うち都債	24,075,000	21,050,000	3,025,000
負債の部 合計	28,788,953	24,710,595	4,078,358
正味財産の部 合計	212,053,597	226,539,952	△ 14,486,355
負債及び正味財産の部 合計	240,842,550	251,250,547	△ 10,407,997

## 11 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
都市整備費			
都市基盤整備費		101,649,040	97,433,551 (95.9%)
内                訳	1 地下高速鉄道建設助成等	92,739,898	91,454,428
	2 首都高速道路整備事業出資金	8,000	8,000
	3 バス事業助成	62,564	59,764
	4 運輸事業振興助成交付金	1,009,930	1,009,930
	5 鉄道施設安全対策事業	120,091	101,142
	6 都市再生交通拠点整備事業	1,160,000	947,346
	7 区施行連続立体交差事業費補助	626,400	626,400
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	985,414	969,009
	9 品川駅東西自由通路整備事業	59,580	59,580
	10 京急品川駅総合改善事業	51,334	46,069
	11 地域公共交通の充実・強化	303,529	280,412
	12 飯田橋駅周辺基盤整備事業	50,000	22,000
	13 地下街等安全対策事業	83,600	21,200
	14 運輸事業者向け燃料費高騰緊急 対策事業	4,292,200	1,766,138
	15 京王新宿駅総合改善事業	20,000	19,600
	16 鉄道駅ユニバーサル コミュニケーション システム整備事業	50,000	31,956
	17 再配達削減に向けた啓発活動 支援事業	26,500	10,577

## 事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、令和6年度は18駅に補助を実施した。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年 度			2	3	4	5	6
地下高速鉄道 建設助成等	東京都交通局	補助金額	1,166,960	482,475	781,753	1,739,757	647,511
	東京地下鉄(株)	補助金額	206,022	926,667	1,590,383	593,290	948,849
首都高速道路 整備事業出資金	(独)日本高速 道路保有・債務 返済機構	出資金額	6,000	19,000	2,000	5,000	8,000
鉄道駅総合 バリアフリー 推進事業	ホームドア 整備促進事業	駅数	21	20	12	12	18
		補助金額	875,826	569,633	420,546	515,599	947,215

(注) ホームドア整備促進事業の令和2年度から令和3年度の実績には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅の整備実績を含む。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	548,382	14,561,842	△ 14,013,459
2 行政費用(a)	12,289,364	9,683,743	2,605,622
うち給与関係費	100,702	101,691	△ 989
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	7,537,842	9,521,980	△ 1,984,138
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	8,713,086	5,461,283	3,251,803
2 金融費用(b)	4,651,370	4,833,804	△ 182,434
うち公債費(利子)	4,634,957	4,810,874	△ 175,917
通常収支差額	△ 7,679,267	5,505,577	△ 13,184,844
特別収支の部			
1 特別収入	148,899,757	-	148,899,757
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	141,220,490	5,505,577	135,714,912
一般財源充当調整	△ 1,578,782	3,293,577	△ 4,872,359
再計(一般財源調整後)	139,641,708	8,799,154	130,842,554

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,940,735千円	14,517,547千円	2,423,188千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,191円	1,027円	164円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	32,174,479	36,995,187	△ 4,820,708
II 固定資産	812,914,190	774,918,776	37,995,414
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	200,326,828	232,501,307	△ 32,174,479
資産の部 合計	845,088,669	811,913,964	33,174,705
負債の部			
I 流動負債	25,846,530	25,438,149	408,381
うち都債	25,836,000	25,428,333	407,667
II 固定負債	296,101,238	325,155,254	△ 29,054,016
うち都債	296,015,700	325,068,367	△ 29,052,667
負債の部 合計	321,947,768	350,593,403	△ 28,645,635
正味財産の部 合計	523,140,901	461,320,561	61,820,341
負債及び正味財産の部 合計	845,088,669	811,913,964	33,174,705

# 12 都 市 改 造

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
都市整備費				
市街地整備費		28,962,803	15,277,569 (52.7%)	
内	本年度事業	27,027,539	13,492,227	
	1 都市改造管理	359,360	179,049	
	2 区画整理	3,006,144	1,368,156	
	(1) 用地補償	1,060,315	393,741	
	(2) 築造	1,062,897	街路 1,601m	590,908
	(3) 換地諸費等	882,932	383,507	
	3 沿道一体整備	4,418,689	2,384,504	
	4 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進	54,200	38,679	
	5 地域と連携した 延焼遮断帯形成事業	2,340,367	1,191,990	
	6 晴海五丁目西 地区整備事業	564,830	230,730	
	7 上石神井駅周辺 地区整備事業	1,187,213	539,416	
	8 環状第4号線高輪 地区整備事業	8,181,780	3,649,568	
	9 新宿駅直近 地区整備事業	6,914,956	3,910,136	
	前年度繰越事業	1,935,264	1,785,342	
	1 区画整理	73,992	73,990	
	(1) 用地補償	-	-	
	(2) 築造	27,220	整地 6,420㎡	27,219
	(3) 換地諸費等	46,772	46,771	
	2 沿道一体整備	224,728	206,380	
3 地域と連携した 延焼遮断帯形成事業	225,456	225,451		
4 上石神井駅周辺 地区整備事業	19,670	10,665		
5 環状第4号線高輪 地区整備事業	6,709	4,281		
6 新宿駅直近 地区整備事業	1,384,709	1,264,575		

**事業の概要**

居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全体計画 (6年度末現在)	6 年 度		6年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額	進捗率 (%)	
花畑北部地区(54.4ha)	51,421,212	-	10,276	51,010,952	99.2
瑞江駅西部地区(30.4ha)	47,574,330	舗装 4,386 m <sup>2</sup> 街路 78 m	12,895	47,279,778	99.4
篠崎駅東部地区(19.4ha)	30,811,029	-	-	30,311,461	98.4
六 町 地 区(69.0ha)	138,438,622	整地 6,420 m <sup>2</sup> 街路 1,523 m	1,307,969	129,628,459	93.6

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,041,501	17,352,076	△ 6,310,574
2 行政費用(a)	13,490,666	12,719,586	771,081
うち給与関係費	2,027,787	2,047,804	△ 20,017
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	149,979	73,632	76,347
うち投資的経費	10,295,317	9,456,225	839,092
うち減価償却費	24,746	28,812	△ 4,066
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	211,539	288,210	△ 76,670
うち公債費(利子)	203,091	279,861	△ 76,770
通常収支差額	△ 2,660,704	4,344,280	△ 7,004,985
特別収支の部			
1 特別収入	535,464	145,680	389,784
2 特別費用	1,210,527	6,565,184	△ 5,354,657
当期収支差額	△ 3,335,767	△ 2,075,223	△ 1,260,544
一般財源充当調整	1,948,192	△ 5,285,805	7,233,997
再計(一般財源調整後)	△ 1,387,575	△ 7,361,028	5,973,453

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,702,206千円	13,007,795千円	694,410千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	964円	920円	44円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	907,216	874,270	32,945
II 固定資産	133,815,823	131,196,301	2,619,522
うち行政財産	124,888,401	122,714,123	2,174,278
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	5,820,310	5,281,082	539,228
資産の部 合計	134,723,038	132,070,571	2,652,468
負債の部			
I 流動負債	6,085,104	1,941,859	4,143,245
うち都債	5,904,000	1,762,100	4,141,900
II 固定負債	44,127,990	50,162,785	△ 6,034,794
うち都債	42,465,000	48,369,000	△ 5,904,000
負債の部 合計	50,213,095	52,104,644	△ 1,891,549
正味財産の部 合計	84,509,944	79,965,927	4,544,017
負債及び正味財産の部 合計	134,723,038	132,070,571	2,652,468

## 13 民間住宅政策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
都市整備費 住宅政策費		4,261,527	2,970,301 (69.7%)
内           訳	1 空き家施策推進事業	425,349	227,246
	2 安心居住推進事業	3,139,752	2,165,521
	(1) 東京都サービス付き高齢者向け 住宅供給助成	1,097,663	678,390
	(2) 住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給促進	378,507	55,864
	(3) 東京都居住支援協議会 管理運営	13,526	9,058
	(4) 子育て世帯に配慮した 住宅の供給促進	1,572,247	1,414,474
	(5) 高齢者いきいき住宅整備事業	77,809	7,735
	3 民間住宅支援事業	696,426	577,534
	(1) 既存住宅流通市場の活性化	89,334	28,644
	(2) 利子補給金等	411,856	409,682
	(3) 民間活用都民住宅供給助成	63,036	55,952
	(4) 既存住宅省エネ改修の促進等	78,022	35,267
	(5) 事務費等	54,177	47,989
		7,881 戸	3,400 戸

## 事業の概要

空き家に係る施策の推進や高齢者等に係る住宅施策の推進のための補助などを行った。併せて、良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金等に対する利子補給などを行った。

## ・利子補給金等の実績

(単位：戸、千円)

年 度		2	3	4	5	6		
利 子 補 給 金	戸 数	685	514	362	226	158		
	金 額	12,694	8,012	5,231	3,729	2,831		
災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助	戸 数	2	2	2	2	2		
	金 額	123	123	123	123	106		
損 失 補 償		金 額	38,351	75,368	83,547	10,168	97,841	
優 利 良 子 民 間 補 賃 貸 給 住 助 宅 等 成	利 子 補 給 金	優 良 民 間 賃 貸 住 宅	戸 数	3,635	3,114	2,365	1,815	1,082
		金 額	391,426	329,980	229,286	164,791	89,723	
	都 民 住 宅	戸 数	2,435	1,963	1,662	1,302	1,059	
		金 額	330,175	264,547	232,629	177,255	145,661	
	区 市 町 村 住 宅 等	戸 数	2,251	2,076	1,767	1,491	1,099	
		金 額	194,513	162,046	111,549	75,412	57,097	
	農 地 住 宅 モ デ ル	戸 数	155	137	87	-	-	
		金 額	7,461	2,887	93	-	-	
	計		戸 数	8,476	7,290	5,881	4,608	3,240
	金 額		923,576	759,461	573,557	417,458	292,481	
事 務 費		金 額	8,859	10,445	14,760	14,730	16,423	
合 計		戸 数	8,476	7,290	5,881	4,608	3,240	
金 額		932,435	769,906	588,317	432,187	308,904		

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39,257	233,154	△ 193,896
2 行政費用(a)	2,978,045	1,704,121	1,273,924
うち給与関係費	90,360	80,662	9,698
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,696,296	1,516,296	1,180,000
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,938,788	△ 1,470,967	△ 1,467,821
特別収支の部			
1 特別収入	-	364	△ 364
2 特別費用	14,840	-	14,840
当期収支差額	△ 2,953,628	△ 1,470,603	△ 1,483,025
一般財源充当調整	2,931,003	1,510,846	1,420,157
再計(一般財源調整後)	△ 22,625	40,243	△ 62,868

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	2,978,045千円	1,704,121千円	1,273,924千円
都内世帯数(B)	7,606,850世帯	7,493,760世帯	113,090世帯
1世帯当たりの行政コスト(A/B)	391円	227円	164円

14 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		148,876,703	135,087,799 (90.7%)
内 訳	1 環 境 改 善	12,429,848	7,302,685
	2 気 候 変 動 対 策	136,446,855	127,785,114

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物(VOC)の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び大規模新築建築物を対象とした建築物環境計画書制度を運用してきた。加えて、中小規模新築建物に対する建築物環境報告書制度について、令和7年度からの施行に向け、制度の理解促進等を図った。併せて、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対する補助事業の実施、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開及び地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援を実施した。

・大気環境の測定結果 (単位：%)

年 度	2	3	4	5	6
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
二酸化窒素(NO2)環境基準の達成率 (一般環境大気測定局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績 (単位：台)

年 度	2	3	4	5	6
電 気 自 動 車	833	1,263	3,997	7,735	5,956
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	939	1,452	3,242	4,804	4,423
燃 料 電 池 自 動 車	59	149	43	43	38

・東京ゼロエミ住宅の補助実績 (単位：戸)

年 度	2	3	4	5	6
交 付 決 定 数	2,234	3,025	4,316	10,964	20,839

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	199,006	145,470	53,536
2 行政費用(a)	106,113,108	48,255,269	57,857,839
うち給与関係費	2,167,686	2,052,501	115,184
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,118,534	4,979,991	3,138,543
うち投資的経費	753,380	2,607,778	△ 1,854,398
うち減価償却費	320,660	172,628	148,032
II 金融収支の部			
1 金融収入	37,966	16,815	21,151
2 金融費用(b)	32,439	54,244	△ 21,805
うち公債費(利子)	17,972	6,394	11,578
通常収支差額	△ 105,908,576	△ 48,147,229	△ 57,761,347
特別収支の部			
1 特別収入	104,164	3,324	100,841
2 特別費用	11,834	0	11,834
当期収支差額	△ 105,816,246	△ 48,143,905	△ 57,672,341
一般財源充当調整	15,638,557	12,292,427	3,346,129
再計(一般財源調整後)	△ 90,177,689	△ 35,851,478	△ 54,326,212

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	106,145,548千円	48,309,513千円	57,836,034千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	7,464円	3,418円	4,046円

## 15 自然保護対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		11,984,321	9,248,771 (77.2%)
内      訳	本 年 度 事 業	11,862,812	9,128,264
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	1,698,726	1,301,211
	2 水環境対策の推進	1,118,961	930,971
	3 緑地保全策の推進	4,527,446	3,265,922
	4 自然公園の管理・整備	3,041,271	2,606,743
	5 世界自然遺産保全事業等	1,476,408	1,023,415
	前 年 度 繰 越 事 業	121,509	120,507
	1 自然公園の管理・整備	121,509	120,507

## 事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、令和5年4月改定の「東京都生物多様性地域戦略」を踏まえ、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

## ・保全地域の指定及び公有化

年 度	2	3	4	5	6
指 定 地 域 (か所)	50	50	50	50	51
指 定 地 域 面 積 (ha)	759.8	759.8	759.8	759.8	761.2
公 有 地 面 積 (ha)	643.5	644.6	646.4	648.8	651.4
公 有 化 率 (%)	85	85	85	85	86

## ・特定外来生物対策(キョン)の状況

(単位：頭)

年 度	2	3	4	5	6
推 定 生 息 数	21,656	21,247	20,918	19,601	17,439
捕 獲 数	5,034	5,251	5,370	6,610	6,324

(注) 推定生息数は、階層ベイズ法(捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法)により推定した中央値であり、令和6年末時点のものである。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	115,404	109,697	5,707
2 行政費用(a)	8,742,075	7,460,833	1,281,242
うち給与関係費	823,061	760,015	63,046
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	881,745	841,445	40,299
うち投資的経費	740,424	761,861	△ 21,437
うち減価償却費	536,744	477,030	59,714
II 金融収支の部			
1 金融収入	7	0	7
2 金融費用(b)	31,139	34,795	△ 3,656
うち公債費(利子)	27,430	29,794	△ 2,364
通常収支差額	△ 8,657,803	△ 7,385,931	△ 1,271,872
特別収支の部			
1 特別収入	210,682	-	210,682
2 特別費用	29,652	11,109	18,543
当期収支差額	△ 8,476,773	△ 7,397,040	△ 1,079,733
一般財源充当調整	7,842,424	6,674,956	1,167,468
再計(一般財源調整後)	△ 634,348	△ 722,084	87,735

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,773,213千円	7,495,628千円	1,277,586千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	617円	530円	87円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	395,374	395,374	-
II 固定資産	150,044,074	148,619,700	1,424,374
うち行政財産	149,250,621	147,859,900	1,390,721
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	251,704	202,541	49,162
資産の部 合計	150,439,447	149,015,074	1,424,374
負債の部			
I 流動負債	981,950	1,566,638	△ 584,688
うち都債	922,000	1,513,000	△ 591,000
II 固定負債	8,784,924	8,672,284	112,641
うち都債	8,287,000	8,257,000	30,000
負債の部 合計	9,766,875	10,238,922	△ 472,047
正味財産の部 合計	140,672,573	138,776,152	1,896,421
負債及び正味財産の部 合計	150,439,447	149,015,074	1,424,374

## 16 廃棄物対策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
環 境 費 廃 棄 物 費		11,959,672		10,159,375 (84.9%)	
内 訳	1 廃棄物の埋立処分	344,170t	4,766,910	270,127t	4,208,258
	2 資源循環の推進等		5,176,014		4,767,822
	3 海面処分場の建設整備		2,016,748		1,183,295

### 事業の概要

令和3年9月に策定した「東京都資源循環・廃棄物処理計画」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、令和4年9月に策定した「環境基本計画2022」や、令和元年12月に策定した「プラスチック削減プログラム」に基づき、区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向けた支援や、持続可能なプラスチックの利用を実現する新たなビジネスモデルの実装化の推進などを展開した。

食品ロス対策としては、令和3年3月に策定した「東京都食品ロス削減推進計画」に基づき、中小小売事業者に対して、発生抑制に寄与する機器類の導入等の食品ロス対策費用を補助するとともに、アフターコロナの需要回復により増加が見込まれる外食産業の食品ロスの発生量予測や効果的な削減対策等の調査を実施した。

#### ・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	2	3	4	5	6
廃 棄 物 埋 立 量	357,982	301,620	309,471	259,138	270,127

#### ・プラ製容器包装等・再資源化支援事業

年 度		2	3	4	5	6
交付決定数 (区市町村数)	スタートアップ支援	3	4	10	16	21
	レベルアップ支援	4	6	4	4	3

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,640,140	3,478,132	162,008
2 行政費用(a)	9,670,800	8,482,207	1,188,593
うち給与関係費	1,536,025	1,469,244	66,782
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	447,704	622,017	△ 174,312
うち投資的経費	1,183,295	1,090,919	92,376
うち減価償却費	654,075	688,541	△ 34,466
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	15,430	26,234	△ 10,804
うち公債費(利子)	15,355	25,906	△ 10,551
通常収支差額	△ 6,046,090	△ 5,030,308	△ 1,015,782
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	0	0	△ 0
当期収支差額	△ 6,046,090	△ 5,030,308	△ 1,015,782
一般財源充当調整	4,264,901	3,572,235	692,666
再計(一般財源調整後)	△ 1,781,189	△ 1,458,073	△ 323,116

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,686,230千円	8,508,440千円	1,177,790千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	681円	602円	79円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	106,881,943	104,990,859	1,891,084
うち行政財産	39,094,853	39,722,704	△ 627,851
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	106,881,943	104,990,859	1,891,084
負債の部			
I 流動負債	1,179,873	656,791	523,082
うち都債	1,070,000	555,000	515,000
II 固定負債	3,424,436	4,561,802	△ 1,137,366
うち都債	2,431,000	3,501,000	△ 1,070,000
負債の部 合計	4,604,309	5,218,593	△ 614,284
正味財産の部 合計	102,277,634	99,772,265	2,505,369
負債及び正味財産の部 合計	106,881,943	104,990,859	1,891,084

## 17 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
福祉費 生活福祉費		90,563,993	78,749,512 (87.0%)
内             訳	1 低所得者への援護等	19,577,084	17,100,836
	(1) 生活保護	18,266,038	15,848,760
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,311,046	1,252,076
	2 低所得者等の生活改善の支援	32,976,188	24,268,573
	(1) 路上生活者等対策	1,827,986	1,790,310
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	31,148,202	22,478,264
	3 地域福祉の推進	4,089,382	4,037,391
	(1) 地域福祉推進事業補助	32区市町村 111,184	32区市町村 111,184
	(2) 日常生活自立支援事業等	3,978,198	3,926,207
	4 福祉人材の養成・確保対策等	2,031,000	1,886,668
	(1) 福祉人材の養成・確保対策	785,892	710,454
	(2) 民生・児童委員の活動等	1,245,108	1,176,214
	5 医療費の助成	31,890,339	31,456,044
	(1) 乳幼児医療費助成事業補助	3,202,869	3,202,771
	(2) 心身障害者(児)医療費の助成等	28,687,470	28,253,273

### 事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

都民の保健サービス向上のため、各種医療費助成などを実施した。

#### ・地域福祉推進事業等の件数及び助成額

年 度		2	3	4	5	6
地域福祉推進 事業補助	区市町村数	32	32	32	32	32
	助成額(千円)	109,455	107,749	110,290	105,370	111,184
日常生活自立 支援事業	団 体 数	63	63	63	63	63
	助成額(千円)	578,769	593,774	608,233	629,888	643,963
東京都福祉人 材センター事業	求職相談件数	11,856	11,482	10,539	9,649	10,217
生活福祉資金 貸付事業補助	貸付決定件数	1,501	1,639	1,881	1,931	1,662

#### ・医療費助成件数及び助成額

年 度		2	3	4	5	6
心身障害者 (児)医療費 の助成	件 数	2,563,193	2,647,258	2,684,685	2,738,909	2,754,514
	助成額(千円)	15,060,260	15,552,022	15,730,672	16,113,777	16,303,211
ひとり親 等 家庭医療費 助成 事業補助	件 数	513,168	540,268	535,828	545,555	529,456
	助成額(千円)	946,273	999,456	978,865	1,006,064	986,023
乳幼児 医療費助成 事業補助	件 数	2,718,962	3,150,525	3,221,073	3,592,310	3,348,064
	助成額(千円)	2,687,117	3,286,086	3,234,496	3,544,069	3,202,771
義務教育 児童医療費 助成 事業補助	件 数	2,489,836	2,755,380	2,891,451	3,475,642	3,566,710
	助成額(千円)	3,070,095	3,354,608	3,527,292	4,173,781	4,246,316
高校生等 医療費助成 事業補助	件 数	-	-	-	1,812,100	2,432,782
	助成額(千円)	-	-	718,779	5,085,894	6,717,722

(注) 1 助成額には事務費等を含む。

2 高校生等医療費助成事業補助は、令和5年4月から開始(令和4年度は準備経費のみ)

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19,975,198	101,721,022	△ 81,745,824
2 行政費用(a)	84,424,487	80,390,667	4,033,820
うち給与関係費	1,439,362	1,343,372	95,990
うち扶助費	18,057,426	17,875,468	181,959
うち補助費等	43,257,893	41,231,013	2,026,880
うち投資的経費	-	903	△ 903
うち減価償却費	30,399	143,401	△ 113,002
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	55,717	57,208	△ 1,491
うち公債費(利子)	55,717	57,208	△ 1,491
通常収支差額	△ 64,505,006	21,273,147	△ 85,778,153
特別収支の部			
1 特別収入	-	184	△ 184
2 特別費用	18,561	63,955	△ 45,394
当期収支差額	△ 64,523,567	21,209,375	△ 85,732,942
一般財源充当調整	64,085,675	△ 21,707,033	85,792,707
再計(一般財源調整後)	△ 437,892	△ 497,657	59,765

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	84,480,204千円	80,447,875千円	4,032,329千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	5,941円	5,692円	249円

18 子供・子育て支援施策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福 祉 費 子 供 ・ 子 育 て 支 援 費		484,425,380	461,191,163 (95.2%)
内       訳	1 児 童 福 祉 の 増 進	251,489,217	235,374,531
	(1) 児 童 手 当 等 の 支 給	32,091,214	31,918,845
	(2) 子 育 て 推 進 交 付 金	21,138,527	21,138,527
	(3) 学 童 ク ラ ブ 事 業 補 助	10,908,212	10,871,013
	(4) 子 供 家 庭 支 援 事 業 等	55,187,479	50,774,618
	(5) 0 1 8 サ ポ ー ト	124,510,318	113,783,550
	(6) 母 子 ・ 小 児 医 療 体 制 の 充 実	7,653,467	6,887,977
	2 児 童 相 談 所 の 運 営 等	7,545,100	6,479,165
	3 児 童 福 祉 施 設 の 運 営 等	35,341,395	34,224,661
	4 保 育 事 業	298,008人/月 190,049,668	296,907人/月 185,112,806

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。

また、子供の育ちを切れ目なくサポートし、子育てのしやすい東京を実現することを目的として018サポートを実施した。

年 度		2	3	4	5	6
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	2,598	2,528	2,747	2,813	2,934
	助 成 額 ( 千 円 )	7,412,559	6,774,302	7,267,860	7,905,466	9,527,085
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	590	695	732	760	812
	助 成 額 ( 千 円 )	1,060,997	1,176,137	1,247,147	1,302,310	1,316,174
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	204	163	158	162	165
	助 成 額 ( 千 円 )	495,422	402,622	339,829	381,142	459,397
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助	か 所 数	4,017	4,289	4,340	4,362	4,316
	助 成 額 ( 千 円 )	28,329,165	29,096,384	29,886,045	30,088,480	31,105,399
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	145	139	134	126	127
	助 成 額 ( 千 円 )	4,383,060	3,197,000	3,256,556	3,265,997	3,691,893
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業	か 所 数	219	134	84	60	36
	助 成 額 ( 千 円 )	15,026,552	8,989,633	5,175,652	3,460,858	1,331,779

(注) 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	33,949,332	59,809,721	△ 25,860,388
2 行政費用(a)	473,287,444	444,767,156	28,520,288
うち給与関係費	12,892,580	11,265,746	1,626,835
うち扶助費	151,092,381	136,270,369	14,822,012
うち補助費等	290,051,155	276,774,283	13,276,871
うち投資的経費	1,075,977	1,563,915	△ 487,938
うち減価償却費	538,268	541,485	△ 3,217
II 金融収支の部			
1 金融収入	703	765	△ 62
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 439,337,408	△ 384,956,670	△ 54,380,738
特別収支の部			
1 特別収入	2,568	10,647	△ 8,079
2 特別費用	519,037	14,149	504,887
当期収支差額	△ 439,853,877	△ 384,960,173	△ 54,893,705
一般財源充当調整	412,842,761	394,626,584	18,216,177
再計(一般財源調整後)	△ 27,011,116	9,666,412	△ 36,677,528

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	473,287,444千円	444,767,156千円	28,520,288千円
都内18歳未満人口(B)	1,775,492人	1,794,875人	△19,383人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	266,567円	247,798円	18,769円

# 19 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
福 祉 費		千円	千円
高 齢 者 施 策 推 進 費		253,146,718	229,979,685 (90.8%)
内 訳	1 高 齢 者 等 の 福 祉 増 進	95,914,089	73,153,097
	(1) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	62区市町村 8,252,378	62区市町村 8,010,030
	(2) シ ル バ ー パ ス の 交 付	20,842,521	19,027,107
	(3) 認 知 症 施 策 事 業 の 展 開 等	66,819,190	46,115,960
	2 介 護 保 険 給 付 費 負 担 金 等	157,232,629	156,826,588

### 事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症施策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの運営などを行った。

年 度		2	3	4	5	6	
シ ル バ ー パ ス の 交 付	交付枚数 (枚)	無 料 分	927,736	923,145	923,910	925,453	859,683
		有 料 分	100,716	96,658	98,076	101,898	110,133
認 知 症 疾 患 医 療 セ ン タ ー の 運 営	か 所 数	52	52	52	52	52	

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。  
 ただし、令和6年度については、令和7年4月末までのものである。  
 2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,232,369	7,362,677	1,869,693
2 行政費用(a)	231,869,687	208,642,184	23,227,503
うち給与関係費	1,240,457	1,108,384	132,073
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	225,125,292	199,713,248	25,412,043
うち投資的経費	247,729	165,313	82,416
うち減価償却費	100,009	138,422	△ 38,414
II 金融収支の部			
1 金融収入	85	205	△ 120
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 222,637,232	△ 201,279,303	△ 21,357,930
特別収支の部			
1 特別収入	123	10,003	△ 9,880
2 特別費用	0	7,630	△ 7,630
当期収支差額	△ 222,637,109	△ 201,276,929	△ 21,360,180
一般財源充当調整	222,191,135	200,907,666	21,283,470
再計(一般財源調整後)	△ 445,974	△ 369,263	△ 76,711

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	231,869,687千円	208,642,184千円	23,227,503千円
都内65歳以上人口(B)	3,113,215人	3,110,213人	3,002人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	74,479円	67,083円	7,396円

## 20 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
福祉費 障害者施策推進費		236,230,686	221,078,761 (93.6%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進	86,674,928	75,932,863	
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,438人/月 6,882,815	9,184人/月	6,696,407
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	36,846人/月 6,856,904	36,381人/月	6,769,837
	(3) 居 宅 介 護 等 事 業 等	72,935,209	62,466,619	
	2 心身障害者(児)施設の運営等	99,595,035	96,012,108	
	3 精 神 保 健 福 祉 対 策	49,960,723	49,133,790	

### 事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

年 度		2	3	4	5	6
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	11,876	13,108	14,051	14,890	15,736
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	387,179	424,018	457,893	496,289	531,177
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	10,808,241	11,271,837	11,650,397	12,206,398	12,833,030
精 神 障 害 者 通 院 患 者 医 療 費 助 成 ( 国 制 度 )	公 費 負 担 認 定 者 数 (人)	267,852	257,755	279,648	292,617	294,972
	支 払 件 数 (件)	4,494,336	4,726,124	4,987,556	5,227,747	5,440,036

(注) 精神障害者通院患者医療費助成(国制度)の公費負担認定者数について、年度内の支給認定件数を公費負担認定者数としているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、支給認定の有効期間の延長措置が講じられており、継続認定件数が発生していないため、同年度の公費負担認定者数は、同年度末時点の受給者証所持者数を記載している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39,343,392	38,157,287	1,186,105
2 行政費用(a)	234,935,670	216,532,892	18,402,778
うち給与関係費	11,780,106	11,163,496	616,610
うち扶助費	73,378,022	70,901,641	2,476,380
うち補助費等	131,664,534	116,677,416	14,987,117
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	1,876,692	1,897,705	△ 21,013
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	16,947	35,528	△ 18,580
うち公債費(利子)	16,619	34,144	△ 17,526
通常収支差額	△ 195,609,226	△ 178,411,133	△ 17,198,093
特別収支の部			
1 特別収入	35,359	226,730	△ 191,371
2 特別費用	1,552	496,223	△ 494,671
当期収支差額	△ 195,575,419	△ 178,680,626	△ 16,894,793
一般財源充当調整	191,355,870	174,661,876	16,693,994
再計(一般財源調整後)	△ 4,219,549	△ 4,018,750	△ 200,799

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	234,952,618千円	216,568,420千円	18,384,197千円
利用者数(B)	840,612人	883,378人	△ 42,766人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	279,502円	245,159円	34,343円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	457,478	445,494	11,984
II 固定資産	94,021,236	95,458,531	△ 1,437,295
うち行政財産	68,118,771	68,921,304	△ 802,533
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	94,478,714	95,904,025	△ 1,425,311
負債の部			
I 流動負債	3,064,061	1,265,011	1,799,050
うち都債	2,116,000	359,000	1,757,000
II 固定負債	40,171,655	42,635,440	△ 2,463,786
うち都債	31,958,333	34,074,333	△ 2,116,000
負債の部 合計	43,235,716	43,900,452	△ 664,736
正味財産の部 合計	51,242,998	52,003,573	△ 760,575
負債及び正味財産の部 合計	94,478,714	95,904,025	△ 1,425,311

## 21 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
福 祉 費		千円	千円
施 設 整 備 費		30,097,693	26,519,905 (88.1%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	4,864,107	3,373,835
	2 社会福祉施設等の整備費補助	25,233,586	23,146,070
	(1) 高齢保健福祉施設	11,372,778	10,230,929
	(2) 児童福祉施設等	599か所 2,287,601	1,463か所 2,182,015
	(3) 障害者(児)施設	36か所 11,441,188	28か所 10,648,389
	(4) 民間社会福祉施設整備改善等	132,019	84,738

### 事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

#### ・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		2	3	4	5	6
設 置 数	施 設 数	543	552	553	558	563
	定 員	51,357	52,060	53,096	53,630	54,365

#### ・介護老人保健施設設置状況

(単位：所、人)

年 度		2	3	4	5	6
設 置 数	施 設 数	203	204	204	202	198
	定 員	21,885	22,059	22,057	21,904	21,700

#### ・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		2	3	4	5	6
設 置 数	施 設 数	672	686	700	721	731
	定 員	11,673	11,973	12,263	12,643	12,977

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,147,234	2,566,344	△ 419,110
2 行政費用(a)	25,141,674	21,273,365	3,868,309
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	24,872,784	20,732,862	4,139,922
うち減価償却費	268,890	540,503	△ 271,612
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	691,307	657,805	33,501
うち公債費(利子)	665,379	625,242	40,137
通常収支差額	△ 23,685,747	△ 19,364,826	△ 4,320,921
特別収支の部			
1 特別収入	158	-	158
2 特別費用	10,004	127,572	△ 117,568
当期収支差額	△ 23,695,592	△ 19,492,398	△ 4,203,194
一般財源充当調整	22,732,745	18,177,530	4,555,215
再計(一般財源調整後)	△ 962,847	△ 1,314,868	352,021

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	25,832,981千円	21,931,171千円	3,901,811千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,817円	1,552円	265円

## 22 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
保 健 医 療 費		千円	千円
保 健 政 策 費		327,693,232	316,598,053 (96.6%)
内 訳	1 健康づくり対策等	1,496,385	1,326,031
	2 在宅難病患者対策等	1,162,922	1,093,768
	3 難病医療費の助成	33,611,022	32,867,023
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	138,456,115	131,456,578
	5 後期高齢者医療都負担金等	152,966,788	149,854,653

## 事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び難病医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		2	3	4	5	6
対 象 疾 病 数	国 庫 補 助 対 象	339	343	343	343	346
	都 単 独 対 象	9	9	9	9	9
	計	348	352	352	352	355
認 定 患 者 数	一 般	82,030	79,635	82,441	84,993	87,976
	老 人	55,143	53,757	55,123	56,065	56,941

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18,459,675	15,455,893	3,003,782
2 行政費用(a)	317,692,847	310,392,957	7,299,890
うち給与関係費	1,066,839	863,470	203,370
うち扶助費	32,467,779	30,804,727	1,663,052
うち補助費等	197,628,226	190,627,611	7,000,615
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	7,639	7,639	△ 0
II 金融収支の部			
1 金融収入	4,853	2,389	2,464
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 299,228,319	△ 294,934,674	△ 4,293,644
特別収支の部			
1 特別収入	2,182	10,173	△ 7,990
2 特別費用	2,881	0	2,881
当期収支差額	△ 299,229,018	△ 294,924,502	△ 4,304,516
一般財源充当調整	298,948,415	294,754,728	4,193,688
再計(一般財源調整後)	△ 280,602	△ 169,774	△ 110,829

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	317,692,847千円	310,392,957千円	7,299,890千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	22,341円	21,962円	379円

## 23 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
保 健 医 療 費		千円	千円
医 療 政 策 費		58,328,221	43,018,893 (73.8%)
内       訳	1 救 急 医 療 対 策	8,302,193	8,070,578
	2 周 産 期 医 療 対 策	2,877,012	2,704,261
	3 歯 科 保 健 対 策	852,186	797,166
	4 へ き 地 医 療 対 策	796,439	723,578
	5 災 害 医 療 対 策	526,194	434,404
	6 地 域 医 療 対 策	36,698,364	22,360,498
	7 リハビリテーション医療対策	3,520,421	3,357,111
	8 公立病院運営費補助	3,374,888	3,288,586
	9 医療指導関係費等	1,380,524	1,282,712

## 事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

## ・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	2	3	4	5	6
休 日 ・ 準 夜 診 療	43,898	107,471	140,042	190,831	195,488
休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	13,098	65,869	85,756	181,772	158,996
休 日 ・ 全 夜 間 診 療	893,749	972,470	1,065,351	1,121,067	1,157,927
救 命 救 急 セ ン タ ー	155,367	162,215	176,773	199,639	210,134
特 殊 診 療 ( 熱 傷 )	27	11	14	15	8

## ・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	2	3	4	5	6
N I C U 病 床 数	356	356	365	365	371

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,836,847	4,972,912	△ 136,065
2 行政費用(a)	32,576,259	30,352,842	2,223,417
うち給与関係費	1,756,986	1,645,322	111,664
うち扶助費	101,248	100,296	953
うち補助費等	18,149,704	16,092,300	2,057,404
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	294,830	264,753	30,077
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 27,739,412	△ 25,379,930	△ 2,359,482
特別収支の部			
1 特別収入	3,618	13,406	△ 9,787
2 特別費用	435	0	435
当期収支差額	△ 27,736,228	△ 25,366,524	△ 2,369,704
一般財源充当調整	27,093,226	24,951,524	2,141,702
再計(一般財源調整後)	△ 643,003	△ 415,001	△ 228,002

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	32,576,259千円	30,352,842千円	2,223,417千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,291円	2,148円	143円

## 24 健康安全対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
保 健 医 療 費		千円	千円
健 康 安 全 費		5,569,399	4,302,691 (77.3%)
内 訳	1 食 品 の 安 全 確 保	891,400	785,052
	2 医 薬 品 等 の 安 全 確 保	2,731,599	1,621,090
	3 生 活 環 境 衛 生 対 策	1,946,400	1,896,548

## 事業の概要

東京都食品安全条例に基づき、「東京都食品安全推進計画」を策定し、生産から消費に至るまでの食品安全確保に向けた様々な施策を総合的・計画的に推進した。

医薬品や化粧品等の製造から使用に至るまで様々な視点から品質、有効性及び安全性の確保に向けた取組や災害時における医薬品等の供給体制整備を進めた。そして、麻薬、覚醒剤、危険ドラッグ等の指導・取締りや乱用防止のための普及啓発の充実など総合的な対策を実施した。

大気汚染や室内環境、食品や食器に含まれる化学物質などが健康に与える影響が懸念されており、そうした健康影響を未然に防ぐため、各種の保健施策、調査研究を実施した。また、多くの都民が利用する興行場、旅館、公衆浴場等の営業施設や水道施設等の衛生確保のための監視指導などを行った。

年 度		2	3	4	5	6
食 品 衛 生 監 視	施 設 数 (所)	94,833	49,628	49,846	50,698	55,525
薬 物 乱 用 防 止 対 策	立 入 検 査 数 (件)	1,786	1,809	2,013	2,288	2,257
生 活 衛 生 関 係 営 業 の 監 視 指 導	施 設 数 (所)	5,509	5,360	5,867	9,126	8,793

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,141,488	863,731	1,277,756
2 行政費用(a)	7,722,987	6,256,610	1,466,377
うち給与関係費	3,339,711	3,080,834	258,877
うち扶助費	1,324,629	1,314,434	10,195
うち補助費等	1,405,329	353,047	1,052,282
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	91,638	66,424	25,214
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 5,581,499	△ 5,392,879	△ 188,620
特別収支の部			
1 特別収入	6,439	9,927	△ 3,488
2 特別費用	0	92,880	△ 92,880
当期収支差額	△ 5,575,060	△ 5,475,832	△ 99,228
一般財源充当調整	5,850,127	4,837,289	1,012,838
再計(一般財源調整後)	275,067	△ 638,543	913,610

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,722,987千円	6,256,610千円	1,466,377千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	543円	443円	100円

## 25 感 染 症 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
保 健 医 療 費 感 染 症 対 策 費		千円 17,787,766	千円 9,307,939 (52.3%)
内 訳	1 感染症予防医療対策等	6,182,094	4,962,447
	2 結核対策等	331,848	301,217
	3 エイズ対策	378,623	325,048
	4 新型コロナウイルス感染症対策	10,895,201	3,719,227

## 事業の概要

新興・再興感染症をはじめとする感染症の脅威から都民を守るため、感染症予防医療対策などの事業を実施した。

年 度		2	3	4	5	6
H I V 検 査	検 査 数 (件)	11,387	11,791	12,951	14,463	18,326
抗インフルエンザウイルス薬 の備蓄	各年度末 備蓄数 (万人分)	282.7	280.3	280.3	289.7	289.7
感染症診療協力医療機関	施設数 (機関)	125	127	129	128	128
新型インフルエンザ等感染症 入院医療機関	施設数 (機関)	192	191	194	193	193
協定締結医療機関 (病床確保 (流行初期以降))	病床確保数 (床)	-	-	-	-	6,861
協定締結医療機関 (発熱外来 (流行初期以降))	施設数 (機関)	-	-	-	-	5,077
協定締結医療機関 (自宅療養者等への医療の提供)	施設数 (機関)	-	-	-	-	10,574

(注) 協定締結医療機関に関しては、記載している年度の翌年度4月1日現在の数値である。  
なお、そのうち病床確保に関しては、特定、第一種、第二種感染症指定医療機関の感染症病床(協定締結対象外)  
139床を含んだ数値である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12,251,033	114,006,297	△ 101,755,264
2 行政費用(a)	12,266,748	118,819,142	△ 106,552,394
うち給与関係費	1,668,824	2,902,917	△ 1,234,093
うち扶助費	1,231,511	13,228,054	△ 11,996,544
うち補助費等	5,994,833	75,463,579	△ 69,468,746
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	21,853	47,018	△ 25,165
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 15,715	△ 4,812,845	4,797,130
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	88,680	113,030	△ 24,351
当期収支差額	△ 104,395	△ 4,925,876	4,821,481
一般財源充当調整	△ 533,566	14,203,433	△ 14,736,998
再計(一般財源調整後)	△ 637,961	9,277,557	△ 9,915,518

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,266,748千円	118,819,142千円	△ 106,552,394千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	863円	8,407円	△ 7,544円

## 26 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		113,827,000	101,388,566 (89.1%)
内	1 経 営 革 新 支 援	1,586,278	1,354,914
	2 経 営 安 定 支 援	10,216,428	9,143,235
	3 販 路 開 拓 支 援	20,692,189	20,166,846
	4 ネットワークづくり支援	2,041,798	1,800,024
	5 技 術 支 援	24,795,284	23,093,735
	6 創 業 支 援	12,666,418	10,802,253
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	4,673,669	2,754,000
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	5,117,978	3,673,900
	9 総 合 的 支 援	20,679,437	17,305,416
	10 試 験 研 究 機 関	11,357,521	11,294,243

## 事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

## ・創業支援拠点の運営

(単位：人、千円)

年 度	2	3	4	5	6
Startup Hub Tokyo 来場者数	27,859	42,780	53,158	55,054	51,157
決 算 額	637,325	638,484	625,029	674,623	1,087,612

## ・商店街チャレンジ戦略支援事業

(単位：件、千円)

年 度	2	3	4	5	6
事 業 件 数	879	1,546	1,691	1,881	1,876
補 助 金 額	679,983	903,761	1,048,377	1,479,645	1,489,416

## ・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	2	3	4	5	6
総 合 相 談 件 数	26,130	22,884	23,668	23,191	22,406
専 門 家 派 遣 件 数	2,058	1,321	1,066	1,192	1,306
決 算 額	147,842	143,959	134,591	140,601	138,791

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,273,148	4,782,531	490,617
2 行政費用(a)	93,075,359	94,047,728	△ 972,368
うち給与関係費	1,823,235	1,733,590	89,645
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	41,819,765	35,051,763	6,768,002
うち投資的経費	-	95,731	△ 95,731
うち減価償却費	13,914,641	13,910,035	4,606
II 金融収支の部			
1 金融収入	10,804	10,804	-
2 金融費用(b)	26,327	26,327	-
うち公債費(利子)	26,216	26,216	-
通常収支差額	△ 87,817,734	△ 89,280,719	1,462,985
特別収支の部			
1 特別収入	1,042	3,153,705	△ 3,152,663
2 特別費用	7,528	17,207	△ 9,679
当期収支差額	△ 87,824,221	△ 86,144,222	△ 1,679,999
一般財源充当調整	54,141,093	46,168,300	7,972,793
再計(一般財源調整後)	△ 33,683,128	△ 39,975,922	6,292,794

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	93,101,686千円	94,074,054千円	△ 972,368千円
都内中小企業数(B)	418,940企業	418,940企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	222,232円	224,553円	△ 2,321円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
産業労働費 商工業振興費		353,989,000		327,297,718 (92.5%)	
内	1 中小企業制度融資	237,940,000		235,092,000	
	2 中小企業金融の信用補完等	34,954,665		14,396,979	
	3 新型コロナウイルス感染症 対応緊急融資等利子補給	7,177,620		6,236,279	
	4 新型コロナウイルス感染症・ ウクライナ情勢・円安等対応 緊急融資利子補給	1,053,142		1,042,634	
	5 金融機関と連携した海外展開 支援	137,415		45,837	
	6 東京都動産・債権担保融資 (ABL)制度	1,089,050		328,683	
	7 地域の金融機関と連携した 新たな金融支援策	61,060,647		60,404,696	
	8 女性・若者・シニア創業サポート 事業	148,191		90,873	
	9 女性・若者・シニア創業サポート2.0	2,928,075		2,901,160	
	10 外国人起業家の資金調達支援	39,117		10,425	
	11 金融機関と連携した事業承継 支援	25,268		17,337	
	12 地域金融機関による事業承継 促進事業	359,811		120,396	
	13 ファンドの管理	4,338		4,037	
	14 ファンドを活用した女性活躍の 推進等に向けたスタートアップ支援	4,025,535		4,015,800	
	15 サーチファンドを活用した中小企業 の事業承継支援	2,028,735		2,014,926	
	16 購入・寄付を通じたクラウド ファンディングによるHTT・DX等 プロジェクト支援事業	405,937		210,313	
	17 株式を活用したクラウドファンディング によるベンチャー企業支援事業	184,898		100,300	
	18 包括連携協定に基づく金融 機関との連携推進等	23,865		15,824	
	19 都内中小企業に対する 施策活用促進事業	12,584		11,676	
	20 債権譲渡による資金調達支援	10,439		4,719	
	21 私募債を活用した事業承継支援	80,565		446	
	22 私募債を活用した女性活躍支援	50,730		8,291	
	23 地域金融機関による脱炭素化 支援事業	70,680		70,451	
	24 債権管理の適正化	23,830		19,479	
	25 災害復旧資金融資等利子 補給事業	222件	20,143	157件	17,806
	26 中小企業設備導入等資金会計 繰出等	1資金	7,000	1資金	5,453
	27 高度化診断	127件	26,947	47件	21,462
	28 東京信用保証協会検査指導		1,114		1,077
	29 貸金業の指導監督		98,659		88,357

## 事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。  
また、エネルギー価格の高騰や円安等の要因を発端として事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援する緊急融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		2	3	4	5	6
小規模企業向長期資金融資	金額	46,552	45,600	49,149	67,927	83,903
	件数	7,752	8,761	9,779	13,088	15,680
中小企業向自律経営振興融資	金額	60,530	137,185	136,805	137,949	148,477
	件数	2,346	5,976	5,855	6,097	6,604
新型コロナウイルス感染症 対応緊急融資	金額	3,412,577	379,982	96,798	219,994	96,718
	件数	103,467	14,849	4,200	7,975	3,324
エネルギー・ウクライナ情勢・ 円安等対応緊急融資 (R5:新型コロナウイルス感染症・ ウクライナ情勢・円安・ エネルギー等対応緊急融資)	金額	-	-	410,335	240,615	141,714
	件数	-	-	16,984	9,320	5,917
一般保証付融資	金額	541,678	388,129	344,973	353,071	327,761
	件数	64,775	41,684	36,596	32,794	29,139
そ の 他	金額	39,043	119,087	127,766	185,767	313,965
	件数	2,659	6,400	7,018	9,408	13,627
計	金額	4,100,380	1,069,983	1,165,826	1,205,323	1,112,538
	件数	180,999	77,670	80,432	78,682	74,291

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	22,774,926	35,255,482	△ 12,480,556
2 行政費用(a)	27,094,577	71,865,964	△ 44,771,387
うち給与関係費	586,391	522,729	63,663
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	25,802,777	70,699,316	△ 44,896,539
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	340,688	461,358	△ 120,670
2 金融費用(b)	341,215	345,316	△ 4,101
うち公債費(利子)	336,467	340,568	△ 4,101
通常収支差額	△ 4,320,177	△ 36,494,439	32,174,262
特別収支の部			
1 特別収入	1	-	1
2 特別費用	-	353	△ 353
当期収支差額	△ 4,320,176	△ 36,494,792	32,174,616
一般財源充当調整	3,825,403	36,059,514	△ 32,234,111
再計(一般財源調整後)	△ 494,773	△ 435,278	△ 59,495

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	27,435,792千円	72,211,279千円	△ 44,775,488千円
都内中小企業数(B)	418,940企業	418,940企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	65,489円	172,367円	△ 106,878円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	320,345,270	111,593,480	208,751,790
II 固定資産	646,801,811	763,570,858	△ 116,769,047
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	559,063,000	681,365,000	△ 122,302,000
資産の部 合計	967,147,081	875,164,338	91,982,743
負債の部			
I 流動負債	30,676,969	3,375,606	27,301,362
うち都債	30,630,000	3,334,000	27,296,000
II 固定負債	277,509,345	308,106,296	△ 30,596,950
うち都債	277,093,000	307,723,000	△ 30,630,000
負債の部 合計	308,186,314	311,481,902	△ 3,295,588
正味財産の部 合計	658,960,767	563,682,437	95,278,331
負債及び正味財産の部 合計	967,147,081	875,164,338	91,982,743

## 28 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
産 業 労 働 費 労 働 費		12,606,000	10,831,519 (85.9%)
内    訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等	8,079,876	7,017,583
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	35,342人 6,648,910	22,970人 5,700,809
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等	1,430,966	1,316,774
	2 能 力 開 発 振 興 事 業	4,526,124	3,813,936
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業	19,592	12,572
	(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等	4,506,532	3,801,364

## 事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

また、非正規労働者等を対象として、成長産業分野であるITや人手不足が顕著な医療・介護等の業界への再就職を目指す訓練などを行った。

## ・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		2	3	4	5	6
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	688	768	735	644	563
	離 転 職 者 訓 練	9,635	10,140	9,597	9,305	9,008
	高 年 齢 者 訓 練	1,013	1,064	1,054	967	800
	若 年 者 訓 練	73	81	98	67	74
障 害 者 職 業 訓 練		176	175	150	131	147
能 力 向 上 訓 練		9,080	10,056	10,869	12,327	12,378
計		20,665	22,284	22,503	23,441	22,970

(注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練等の人数を含む。

2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

## ・能力開発振興事業の実績

年 度		2	3	4	5	6
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 (団体)		7	7	9	12	12
事 業 内 職 業 能 力 指 導	専 門 課 程 (人)	14	20	26	29	22
	普 通 課 程 (人)	160	150	130	129	112
	短 期 課 程 (人)	2,193	2,293	2,426	2,732	3,113

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,089,353	5,219,505	△ 130,152
2 行政費用(a)	15,002,693	13,756,280	1,246,413
うち給与関係費	5,012,628	4,590,776	421,852
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,083,725	1,030,580	53,146
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	739,373	744,230	△ 4,857
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 9,913,340	△ 8,536,775	△ 1,376,565
特別収支の部			
1 特別収入	1,641	1,350	291
2 特別費用	148	1,451	△ 1,303
当期収支差額	△ 9,911,847	△ 8,536,875	△ 1,374,972
一般財源充当調整	7,209,472	6,125,130	1,084,342
再計(一般財源調整後)	△ 2,702,375	△ 2,411,745	△ 290,630

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,002,693千円	13,756,280千円	1,246,413千円
都内労働力人口(B)	8,684千人	8,590千人	94千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,728円	1,601円	127円

## 29 産業・エネルギー対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		76,364,516	68,630,092 (89.9%)
内 訳	1 産 業 ・ エ ネ ル ギ ー 政 策 の 企 画 ・ 調 整 等	10,575,288	6,008,561
	2 省 エ ネ ル ギ ー 施 策 の 推 進	8,625,650	8,509,265
	3 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 施 策 の 推 進	8,754,441	8,364,335
	4 エ ネ ル ギ ー マ ネ ジ メ ン ト の 推 進	15,219,210	15,189,228
	5 水 素 ・ 新 エ ネ ル ギ ー 施 策 の 推 進	16,471,030	14,907,458
	6 Z E V の 普 及 促 進	16,718,897	15,651,246

## 事業の概要

産業・エネルギー政策の推進を図るため、省エネルギー・再生可能エネルギー施策及び水素・ZEVの普及促進などの取組を行った。

## ・省エネルギー診断の実績

(単位：件)

年 度	2	3	4	5	6
省 エ ネ ル ギ ー 診 断	293	422	552	576	568

## ・地産地消型再エネ設備の補助実績

(単位：件)

年 度	2	3	4	5	6
再 エ ネ 発 電 等 設 備	0	52	59	175	311
再 エ ネ 熱 利 用 設 備	0	1	1	1	1

## ・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績

(単位：台)

年 度	2	3	4	5	6
電 気 自 動 車	549	1,055	1,148	2,299	1,829
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	202	238	542	1,047	1,072
燃 料 電 池 自 動 車	44	201	121	63	73

## ・水素ステーション設置状況

(単位：か所)

年 度	2	3	4	5	6
水 素 ス テ ー シ ョ ン	21	23	23	20	21

(注) 年度末時点の累計値である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	183,754	23,355	160,398
2 行政費用(a)	24,393,896	17,799,978	6,593,918
うち給与関係費	905,605	772,743	132,863
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,622,599	5,574,821	47,779
うち投資的経費	713,068	1,181,127	△ 468,060
うち減価償却費	78	-	78
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 24,210,142	△ 17,776,623	△ 6,433,519
特別収支の部			
1 特別収入	180	594	△ 414
2 特別費用	-	8,630,335	△ 8,630,335
当期収支差額	△ 24,209,963	△ 26,406,364	2,196,402
一般財源充当調整	8,910,141	8,514,973	395,168
再計(一般財源調整後)	△ 15,299,821	△ 17,891,391	2,591,569

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	24,393,896千円	17,799,978千円	6,593,918千円
都内中小企業数(B)	418,940企業	418,940企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	58,228円	42,488円	15,740円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を再編加工した数値による。

30 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
土木費		千円	千円
道路橋梁費		38,647,375	32,833,789 (85.0%)
内 訳	本年度事業	37,423,000	31,766,892
	1 歩道整備	3,015,525	構築 7,529m 2,192,028
	2 無電柱化の推進	28,842,557	構築 26,017m 区市町村補助 25,334,259
	3 交差点改良等	5,564,919	4,240,605
	前年度繰越事業	1,224,375	1,066,897
	1 歩道整備	317,431	175,083
	2 無電柱化の推進	698,723	687,832
	3 交差点改良等	208,221	203,982

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

令和6年度の主な事業としては、「第3次交差点すいすいプラン」として、交通渋滞の緩和を図るため、三ツ木八王子線の三ツ木交差点において右折車線などを整備した。

また、自転車が安全で快適に通行できるよう、世田谷町田線などにおいて、自転車通行空間約9kmを整備した。

・歩道の設置状況(令和7年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩道設置 対象施設延長 A	歩道設置済			未整備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施設延長 B (整備率B/A)	令和5年度まで 設置済施設延長 C (整備率C/A)	令和6年度 設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,725	1,583 (91.8%)	1,583 (91.8%)	0 (0.0%)	142 (8.2%)
多摩地域	1,923	1,392 (72.4%)	1,391 (72.3%)	1 (0.1%)	531 (27.6%)
島 しょ	280	71 (25.4%)	70 (25.0%)	1 (0.4%)	209 (74.6%)
計	3,928	3,046 (77.5%)	3,044 (77.5%)	2 (0.1%)	882 (22.5%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(令和7年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	地中化 対象施設延長 A	地中化済			未整備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施設延長 B (整備率B/A)	令和5年度まで 地中化済施設延長 C (整備率C/A)	令和6年度 地中化施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,288	877 (68%)	853 (66%)	24 (2%)	411 (32%)
多摩地域	1,040	244 (23%)	241 (23%)	3 (0%)	796 (77%)
計 (東京都無電柱化計画)	2,328	1,121 (48%)	1,094 (47%)	27 (1%)	1,207 (52%)
島 しょ	166	4 (2%)	3 (2%)	1 (1%)	162 (98%)
東京都島しょ地域 無電柱化整備計画	166	4 (2%)	3 (2%)	1 (1%)	162 (98%)
利島・御蔵島無電柱化整備計画 ～電柱のない島に向けて～	11.7	- (-)	- (-)	- (-)	11.7 (100%)
利 島	5.4	- (-)	- (-)	- (-)	5.4 (100%)
御 蔵 島	6.3	- (-)	- (-)	- (-)	6.3 (100%)

(注) 1 利島・御蔵島無電柱化整備計画のうち、都道延長のみを計上している。  
2 利島・御蔵島無電柱化整備計画の一部は、東京都島しょ地域無電柱化整備計画と重複している。

# 31 道 路 整 備

建設局

科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
	千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費	198,218,941	159,695,922 (80.6%)
内		
本 年 度 事 業	188,920,215	152,074,812
1 補 助 事 業 環 状 第 4 号 線 ほか 55 路 線	44,168,631	構築 1,463m 舗装 5,490㎡ 43,731,837
2 単 独 事 業 国 分 寺 3・2・8 号 線 ほか 128 路 線	144,751,584	構築 9,832m 舗装 64,020㎡ 108,342,975
前 年 度 繰 越 事 業	9,298,726	7,621,110
1 補 助 事 業 町 田 3・3・36 号 線 ほか 21 路 線	736,448	736,448
記		
2 単 独 事 業 環 状 第 2 号 線 ほか 77 路 線	8,562,278	6,884,662

## 事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

令和6年度の主な事業としては、都市の骨格を形成する幹線道路である環状第6号線のうち、目黒区上目黒一丁目から同区青葉台二丁目までの延長780mにおいて整備が完了した。

これにより、品川区から板橋区に至る延長約20kmの環状第6号線全線の整備が完了し、都心部に集中する交通の分散が図られた。

### ・道路整備等の状況

年 度	2	3	4	5	6
構 築 ( m )	2,503	13,855	14,415	2,415	11,295
舗 装 ( ㎡ )	17,486	77,958	90,120	32,763	69,510
用 地 ( ㎡ )	78,004	61,391	48,806	50,880	54,732
補 償 ( 件 )	909	1,006	909	931	875
完 成 か 所	・東村山東久留米線(柳窪)	・補助第333号線 ・八王子3・3・13号線 ・東村山3・4・18号線	・環状第4号線(河田町) ・町田調布線(坂浜平尾) ・大田調布線(国領2期) ・八王子町田線(常盤)	・大久野青梅線(梅ヶ谷) ・補助第90号線	・環状第6号線 ・御蔵島循環線(里)

## 32 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		28,250,175	20,368,721 (72.1%)
内	本 年 度 事 業	26,401,000	18,519,548
	1 補 助 事 業	711,498	711,498
	日 野 橋 等		
	2 単 独 事 業	25,689,502	17,808,050
	等 々 力 大 橋 ( 仮 称 ) 等		
	前 年 度 繰 越 事 業	1,849,175	1,849,174
訳	1 補 助 事 業	-	-
	2 単 独 事 業	1,849,175	1,849,174
	勝 関 橋 等		

## 事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

(単位：橋)

年 度	2	3	4	5	6
橋 梁 の 整 備 数	13	13	10	13	12
うち完成橋	2	0	1	0	0
	大鷲さくら橋 螢橋	-	坂平橋	-	-
橋梁の長寿命化数	52	54	52	57	50

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39,895,440	39,015,893	879,546
2 行政費用(a)	225,183,860	212,276,290	12,907,569
うち給与関係費	16,437,672	15,591,454	846,218
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	158,224	134,442	23,782
うち投資的経費	138,908,828	131,193,960	7,714,868
うち減価償却費	32,659,622	31,105,820	1,553,802
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	19,158,402	19,324,112	△ 165,710
うち公債費(利子)	18,800,512	18,759,979	40,533
通常収支差額	△ 204,446,821	△ 192,584,509	△ 11,862,313
特別収支の部			
1 特別収入	13,831,479	12,336,272	1,495,207
2 特別費用	1,132,655	12,329,483	△ 11,196,829
当期収支差額	△ 191,747,997	△ 192,577,720	829,722
一般財源充当調整	146,091,336	136,195,992	9,895,344
再計(一般財源調整後)	△ 45,656,662	△ 56,381,728	10,725,066

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	244,342,261千円	231,600,402千円	12,741,859千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	17,183円	16,387円	796円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	171,556	174,271	△ 2,715
II 固定資産	15,265,858,998	15,162,977,688	102,881,309
うち行政財産	178,003,014	179,397,246	△ 1,394,232
うちインフラ資産	14,341,088,413	14,285,864,658	55,223,756
うち建設仮勘定	744,846,579	695,636,471	49,210,108
資産の部 合計	15,266,030,554	15,163,151,960	102,878,594
負債の部			
I 流動負債	100,852,804	104,536,651	△ 3,683,846
うち都債	99,224,491	103,011,759	△ 3,787,268
II 固定負債	1,763,231,120	1,875,016,421	△ 111,785,302
うち都債	1,749,637,610	1,861,119,753	△ 111,482,143
負債の部 合計	1,864,083,924	1,979,553,072	△ 115,469,148
正味財産の部 合計	13,401,946,630	13,183,598,888	218,347,742
負債及び正味財産の部 合計	15,266,030,554	15,163,151,960	102,878,594

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
土 木 費 河 川 海 岸 費		50,516,635	40,351,376 (79.9%)
内	本 年 度 事 業	43,052,731	35,864,985
	1 補 助 事 業 神 田 川 ほ か 11 河 川	10,642,000	護岸 98m 10,642,000
	2 単 独 事 業 石 神 井 川 ほ か 26 河 川	32,410,731	護岸 617m 25,222,985
	前 年 度 繰 越 事 業	7,463,904	4,486,391
	1 補 助 事 業 谷 沢 川 ほ か 1 河 川	2,300,000	2,300,000
	2 単 独 事 業 谷 沢 川 ほ か 12 河 川	5,163,904	2,186,391

## 事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

令和6年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのシールドトンネル掘削工事を実施し、令和9年度の取水開始に向けて事業を進めた。

年 度	2	3	4	5	6
整備済護岸延長 (全体計画 324.0km) (km)	219.5	220.2	220.9	221.6	222.3
河川の安全度達成率 (%)	62	62	63	63	63
	79	79	81	81	81

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。  
2 河川の安全度達成率とは、河川の目標整備水準に対応する対策(調節池や護岸整備、河床掘削など)の達成度を表す指標であり、上段は対策強化流域(75/65mm対応)、下段は一般の流域(50mm対応)の値を示す。

# 34 高潮防御施設等整備

建設局

科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
	千円	千円
土 木 費 河 川 海 岸 費	35,852,938	26,578,001 (74.1%)
内		
本 年 度 事 業	30,473,000	21,279,470
1 高 潮 防 御 施 設	3,296,881	防潮堤 24m 1,774,469
2 江 東 内 部 河 川	3,306,300	護 岸 43m 1,893,247
3 ス ー パ ー 堤 防 等	3,273,328	被 覆 459m 等 1,909,987
4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	20,591,390	堤 防 5,603m 等 15,696,668
5 係 留 施 設 適 正 化	5,100	5,100
前 年 度 繰 越 事 業	5,379,938	5,298,531
1 高 潮 防 御 施 設	319,623	319,623
2 江 東 内 部 河 川	212,799	212,799
3 ス ー パ ー 堤 防 等	964,387	964,386
4 東 部 低 地 帯 耐 震 ・ 耐 水 対 策 事 業	3,883,129	3,801,722

### 事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、令和3年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」に基づき、約57kmの堤防耐震化と全9施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

#### ・高潮防御施設 (令和6年度整備河川 毛長川ほか5河川)

年 度		2	3	4	5	6
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	155.6	155.7	155.7	155.7	155.8
	整 備 率 (%)	92.6	92.7	92.7	92.7	92.7

#### ・江東内部河川 (令和6年度整備河川 豎川ほか1河川)

年 度		2	3	4	5	6
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	19.1	19.2	19.2	19.2	19.3
	整 備 率 (%)	82.7	83.1	83.1	83.1	83.5

#### ・スーパー堤防 (令和6年度整備地区 六町地区ほか19地区)

年 度		2	3	4	5	6
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 29.1km)	整備済延長 (km)	18.0	18.3	18.7	19.3	19.8
	整 備 率 (%)	61.9	62.9	64.3	66.3	68.0

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,516,279	16,217,292	△ 1,701,013
2 行政費用(a)	99,671,718	86,422,299	13,249,420
うち給与関係費	4,151,256	3,816,749	334,507
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	28,157	21,534	6,622
うち投資的経費	88,275,810	76,075,864	12,199,946
うち減価償却費	612,012	539,909	72,103
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,254,402	3,172,852	81,550
うち公債費(利子)	3,079,666	2,973,172	106,495
通常収支差額	△ 88,409,841	△ 73,377,859	△ 15,031,982
特別収支の部			
1 特別収入	41,930	2	41,928
2 特別費用	108	13,544	△ 13,436
当期収支差額	△ 88,368,019	△ 73,391,401	△ 14,976,619
一般財源充当調整	84,071,107	69,406,027	14,665,080
再計(一般財源調整後)	△ 4,296,912	△ 3,985,373	△ 311,538

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	102,926,120千円	89,595,151千円	13,330,969千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	7,238円	6,339円	899円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	42,255	43,553	△ 1,298
II 固定資産	55,801,805	20,328,178	35,473,628
うち行政財産	46,594,167	12,776,375	33,817,792
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	7,144,865	5,564,132	1,580,733
資産の部 合計	55,844,060	20,371,731	35,472,330
負債の部			
I 流動負債	23,370,901	25,658,206	△ 2,287,305
うち都債	22,959,678	25,284,916	△ 2,325,238
II 固定負債	421,081,864	427,538,574	△ 6,456,709
うち都債	417,648,888	424,136,704	△ 6,487,816
負債の部 合計	444,452,765	453,196,780	△ 8,744,015
正味財産の部 合計	△ 388,608,705	△ 432,825,049	44,216,344
負債及び正味財産の部 合計	55,844,060	20,371,731	35,472,330

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )																									
		千円	千円																									
土 木 費 公 園 霊 園 費		51,381,598	42,879,906 (83.5%)																									
内    訳	本 年 度 事 業	48,925,000	40,571,008																									
	1 補 助 事 業 練馬城址公園ほか5公園	5,271,450	用地 19,430㎡	5,271,450																								
	2 単 独 事 業 林試の森公園ほか28公園	43,653,550	造成 23,558㎡ 用地 45,564㎡	35,299,558																								
	前 年 度 繰 越 事 業	2,456,598	2,308,898																									
	1 補 助 事 業	-	-																									
	2 単 独 事 業 大戸緑地ほか26公園	2,456,598	2,308,898																									
<p><b>事業の概要</b></p> <p>快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。</p> <p>令和6年度は、滝山公園を追加開園するなど、都立公園開園面積は12.9ha増加した。</p> <p>また、防災計画等に位置付けのある63の防災公園のうち13公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備を推進した。</p> <p>・都市公園の整備状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都 市 公 園 ( 都 立 ) 数 (か所)</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>都 市 公 園 (都立)開園面積 (ha)</td> <td>2,038.4</td> <td>2,049.3</td> <td>2,056.7</td> <td>2,066.3</td> <td>2,079.2</td> </tr> <tr> <td>都 民 1 人 当 た り 公 園 面 積 (㎡)</td> <td>5.76</td> <td>5.76</td> <td>5.74</td> <td>5.77</td> <td>5.81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。 2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。</p>					年 度	2	3	4	5	6	都 市 公 園 ( 都 立 ) 数 (か所)	83	83	83	84	84	都 市 公 園 (都立)開園面積 (ha)	2,038.4	2,049.3	2,056.7	2,066.3	2,079.2	都 民 1 人 当 た り 公 園 面 積 (㎡)	5.76	5.76	5.74	5.77	5.81
年 度	2	3	4	5	6																							
都 市 公 園 ( 都 立 ) 数 (か所)	83	83	83	84	84																							
都 市 公 園 (都立)開園面積 (ha)	2,038.4	2,049.3	2,056.7	2,066.3	2,079.2																							
都 民 1 人 当 た り 公 園 面 積 (㎡)	5.76	5.76	5.74	5.77	5.81																							

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,998,603	11,474,681	△ 476,078
2 行政費用(a)	42,826,542	39,782,328	3,044,213
うち給与関係費	2,384,764	2,212,005	172,759
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	31,839	37,315	△ 5,476
うち投資的経費	11,241,685	10,332,670	909,015
うち減価償却費	5,438,410	5,384,185	54,226
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,541,875	1,629,922	△ 88,046
うち公債費(利子)	1,479,781	1,499,294	△ 19,514
通常収支差額	△ 33,369,814	△ 29,937,569	△ 3,432,245
特別収支の部			
1 特別収入	60,050	72,459	△ 12,409
2 特別費用	187,414	285,689	△ 98,275
当期収支差額	△ 33,497,178	△ 30,150,799	△ 3,346,379
一般財源充当調整	27,945,987	24,419,081	3,526,906
再計(一般財源調整後)	△ 5,551,191	△ 5,731,718	180,527

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	44,368,417千円	41,412,250千円	2,956,167千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,120円	2,930円	190円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	158,450	151,023	7,427
II 固定資産	2,498,488,424	2,465,997,240	32,491,185
うち行政財産	2,484,363,492	2,454,086,482	30,277,010
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	9,158,216	6,787,715	2,370,501
資産の部 合計	2,498,646,874	2,466,148,262	32,498,612
負債の部			
I 流動負債	10,072,731	11,157,650	△ 1,084,919
うち都債	9,836,113	10,941,113	△ 1,105,000
II 固定負債	182,296,922	183,065,460	△ 768,538
うち都債	180,324,787	181,093,899	△ 769,113
負債の部 合計	192,369,653	194,223,110	△ 1,853,457
正味財産の部 合計	2,306,277,221	2,271,925,153	34,352,068
負債及び正味財産の部 合計	2,498,646,874	2,466,148,262	32,498,612

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

### 36 東 京 港 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
港 湾 費 東 京 港 整 備 費		81,992,877	68,774,567 (83.9%)
内     訳	本 年 度 事 業	76,328,350	64,288,527
	1 港 湾 施 設 整 備 等	51,164,315	43,301,780
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	15,435,035	13,347,432
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	9,729,000	7,639,314
	前 年 度 繰 越 事 業	5,664,527	4,486,041
	1 港 湾 施 設 整 備 等	1,383,841	1,322,003
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	3,293,002	2,374,165
3 海 岸 保 全 施 設 建 設	987,684	789,873	

#### 事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	
	規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等		44,623,782
ふ 頭 建 設	中防外側外貿コンテナふ頭整備等	27,466,183
航 路 ・ 泊 地	第三航路しゅんせつ等	294,868
道 路 ・ 橋 梁 整 備	無電柱化整備等	5,720,227
計 画 調 査 等	計画調査一式	2,429,833
環 境 整 備	海の森公園整備等	3,693,356
汚 泥 しゅんせつ	しゅんせつ 6,946m <sup>3</sup> 等	189,262
東 京 港 整 備 貸 付 金	外貿埠頭建設費貸付金	1,032,880
そ の 他	晴海客船ターミナル暫定利用整備等	3,797,174
廃 棄 物 処 理 場 建 設		15,721,597
新 海 面 処 分 場	護岸遮水工事等 (護岸建設期間 平成7年度～)	13,731,481
中央防波堤外側廃棄物処理場	護岸耐震補強等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 令和11年度)	1,990,117
海 岸 保 全 施 設 建 設	防潮堤補強等	8,429,187
計		68,774,567

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,248,782	8,035,315	△ 2,786,533
2 行政費用(a)	49,871,193	46,598,764	3,272,429
うち給与関係費	3,569,776	3,408,128	161,648
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	516,331	350,396	165,935
うち投資的経費	15,502,448	13,897,092	1,605,355
うち減価償却費	21,887,950	21,397,174	490,776
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,766,373	1,707,688	58,685
うち公債費(利子)	1,689,065	1,663,836	25,229
通常収支差額	△ 46,388,784	△ 40,271,137	△ 6,117,648
特別収支の部			
1 特別収入	103,653	1,221,095	△ 1,117,442
2 特別費用	349,607	4,157,332	△ 3,807,725
当期収支差額	△ 46,634,739	△ 43,207,374	△ 3,427,365
一般財源充当調整	21,850,896	16,323,446	5,527,450
再計(一般財源調整後)	△ 24,783,842	△ 26,883,928	2,100,085

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	51,637,566千円	48,306,452千円	3,331,114千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,631円	3,418円	213円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,997,888	2,018,164	△ 20,275
II 固定資産	1,963,529,947	1,927,650,479	35,879,469
うち行政財産	678,492,232	675,874,423	2,617,810
うちインフラ資産	654,173,216	658,302,057	△ 4,128,841
うち建設仮勘定	506,288,514	481,547,811	24,740,703
資産の部 合計	1,965,527,836	1,929,668,643	35,859,193
負債の部			
I 流動負債	20,272,705	19,849,729	422,976
うち都債	19,940,791	19,541,383	399,408
II 固定負債	216,153,770	232,480,874	△ 16,327,105
うち都債	213,404,431	229,618,222	△ 16,213,791
負債の部 合計	236,426,475	252,330,603	△ 15,904,129
正味財産の部 合計	1,729,101,361	1,677,338,039	51,763,322
負債及び正味財産の部 合計	1,965,527,836	1,929,668,643	35,859,193

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

## 37 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
港 湾 費 島 しょ 等 港 湾 整 備 費		17,302,542	13,083,991 (75.6%)
内	本 年 度 事 業	16,846,196	12,646,642
	1 港 湾 整 備	防波堤整備等 14港 9,159,544	14港 7,252,942
	2 漁 港 整 備	船揚場整備等 17港 4,965,731	17港 3,467,405
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック据付等 8港 1,111,000	8港 782,797
	4 空 港 整 備	無電柱化整備等 5空港1飛行場 1,607,921	5空港1飛行場 1,143,497
	5 災 害 復 旧	2,000	-
訳	前 年 度 繰 越 事 業	456,346	437,349
	1 港 湾 整 備	防波堤整備 1港 317,779	1港 317,779
	2 漁 港 整 備	岸壁ケーソン回航等 1港 138,567	1港 119,570
<p><b>事業の概要</b></p> <p>生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。</p>			
区 分		規 模	
港 湾 整 備		利島港防波堤整備 元町港防波堤ケーソン製作・仮置	一式 1函 等
漁 港 整 備		二見漁港船揚場整備 神湊漁港消波ブロック製作・据付	一式 80個 等
海 岸 保 全 施 設 整 備		新島港消波ブロック据付 若郷漁港消波ブロック製作	88個 45個 等
空 港 整 備		大島空港無電柱化整備 大島空港地下構造物耐震補強工	一式 一式 等

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	660,126	904,274	△ 244,147
2 行政費用(a)	19,692,049	16,977,994	2,714,055
うち給与関係費	689,192	622,212	66,980
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,955,207	2,056,292	△ 101,085
うち投資的経費	3,621,425	2,822,630	798,795
うち減価償却費	11,712,843	9,952,004	1,760,839
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	288,870	291,192	△ 2,322
うち公債費(利子)	275,289	275,073	215
通常収支差額	△ 19,320,792	△ 16,364,912	△ 2,955,880
特別収支の部			
1 特別収入	-	590,358	△ 590,358
2 特別費用	850,657	239,199	611,458
当期収支差額	△ 20,171,449	△ 16,013,752	△ 4,157,697
一般財源充当調整	7,065,432	5,990,255	1,075,177
再計(一般財源調整後)	△ 13,106,017	△ 10,023,497	△ 3,082,520

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,980,918千円	17,269,185千円	2,711,733千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,405円	1,222円	183円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	106,689	97,252	9,438
II 固定資産	232,671,587	235,757,598	△ 3,086,011
うち行政財産	5,730,958	6,079,374	△ 348,417
うちインフラ資産	159,953,241	164,776,534	△ 4,823,293
うち建設仮勘定	66,124,457	64,079,005	2,045,452
資産の部 合計	232,778,277	235,854,850	△ 3,076,574
負債の部			
I 流動負債	4,642,518	3,416,257	1,226,260
うち都債	4,576,000	3,353,000	1,223,000
II 固定負債	38,580,443	40,894,496	△ 2,314,053
うち都債	38,032,000	40,414,000	△ 2,382,000
負債の部 合計	43,222,961	44,310,753	△ 1,087,792
正味財産の部 合計	189,555,316	191,544,097	△ 1,988,781
負債及び正味財産の部 合計	232,778,277	235,854,850	△ 3,076,574

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

### 38 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
教 育 費 高 等 学 校 費		千円 7,212,252	千円 5,843,439 (81.0%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	2,524,354	1,569,430
	2 自律的な学校経営の確立	4,687,898	4,274,009

**事業の概要**

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成31年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画(第二次)」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度		2	3	4	5	6	
全 日 制	普 通 科	学 校 数 ( 校 )	110	109	108	108	108
		募 集 人 員 ( 人 )	20,926	21,738	22,226	21,787	21,562
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.35	1.36	1.36	1.35	1.25
	普 通 科 ( コ ー ス 制 )	学 校 数 ( 校 )	1	-	-	-	-
		募 集 人 員 ( 人 )	394	224	224	224	224
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.00	1.46	1.35	1.52	1.14
	単 位 制 ( 普 通 科 )	学 校 数 ( 校 )	11	11	11	11	11
		募 集 人 員 ( 人 )	2,018	2,146	2,146	2,146	2,151
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.31	1.38	1.34	1.35	1.25
	専 門 学 科	学 校 数 ( 校 )	38	38	38	38	38
		募 集 人 員 ( 人 )	4,523	4,466	4,501	4,458	4,413
		受 検 倍 率 ( 倍 )	0.99	0.96	0.95	0.96	0.93
総 合 学 科	学 校 数 ( 校 )	10	10	10	10	10	
	募 集 人 員 ( 人 )	1,546	1,630	1,626	1,626	1,626	
	受 検 倍 率 ( 倍 )	1.08	1.09	1.24	1.26	1.19	
定 時 制	単 位 制	学 校 数 ( 校 )	6	6	6	6	6
		募 集 人 員 ( 人 )	967	1,159	1,159	1,159	1,125
		受 検 倍 率 ( 倍 )	0.86	0.87	0.89	0.94	0.87
	チャレンジスクール ( 総 合 学 科 )	学 校 数 ( 校 )	5	6	6	6	7
		募 集 人 員 ( 人 )	1,045	1,275	1,290	1,320	1,490
		受 検 倍 率 ( 倍 )	1.07	1.11	1.28	1.25	1.32

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。  
 2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。  
 3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21,890,751	24,633,009	△ 2,742,258
2 行政費用(a)	169,694,625	154,022,658	15,671,966
うち給与関係費	96,272,827	91,467,634	4,805,193
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	12,696,681	12,131,967	564,715
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	14,188,710	13,653,920	534,791
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	8,717	9,343	△ 626
うち公債費(利子)	7,875	8,637	△ 761
通常収支差額	△ 147,812,591	△ 129,398,993	△ 18,413,598
特別収支の部			
1 特別収入	4,467	1,707	2,759
2 特別費用	106,913	278,127	△ 171,214
当期収支差額	△ 147,915,037	△ 129,675,412	△ 18,239,625
一般財源充当調整	123,338,612	112,763,419	10,575,193
再計(一般財源調整後)	△ 24,576,425	△ 16,911,993	△ 7,664,432

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	169,703,342千円	154,032,002千円	15,671,340千円
都立高校数(B)	191校	191校	-
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	888,499,173円	806,450,270円	82,048,903円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	814,833	517,209	297,624
II 固定資産	493,341,929	488,399,027	4,942,902
うち行政財産	488,217,850	483,712,139	4,505,712
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	494,156,762	488,916,236	5,240,526
負債の部			
I 流動負債	9,242,041	8,559,488	682,553
うち都債	152,000	186,000	△ 34,000
II 固定負債	315,191,489	314,588,637	602,852
うち都債	264,150,061	264,302,061	△ 152,000
負債の部 合計	324,433,530	323,148,125	1,285,404
正味財産の部 合計	169,723,232	165,768,110	3,955,122
負債及び正味財産の部 合計	494,156,762	488,916,236	5,240,526

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

### 39 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
教 育 費		千円	千円
教 育 指 導 奨 励 費		12,320,350	10,152,971 (82.4%)
内 訳	1 国際理解教育の推進	2,664,532	2,400,176
	2 都立高等学校海外留学等 支援事業	812,036	527,141
	3 英語科教員の海外派遣研修等	8,843,782	7,225,654

#### 事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

令和6年度においては、令和5年度に策定した「東京都教育ビジョン(第5次)」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

#### ・グローバル人材の育成状況

年 度		2	3	4	5	6
英語等指導助手 (JET-ALT)の配置	指導助手数 (人)	231	223	237	260	391
英語等教育補助員 (ALT)の配置	教育補助員 実働時間 (時間)	73,273	71,409	71,910	72,931	74,075
都立高等学校 海外留学等支援事業	生徒数 (人)	195	156	150	134	140
英語科教員の海外派遣研修	教員数 (人)	-	83	87	102	140

- (注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。  
 2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。  
 3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、令和6年度についてはプログラム実施中であるため、令和7年3月31日現在の見込人数である。  
 4 新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和2年度は、「英語科教員の海外派遣研修」を中止した。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,410,196	1,330,897	79,299
2 行政費用(a)	35,395,457	28,516,666	6,878,791
うち給与関係費	11,021,928	8,589,054	2,432,874
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	13,051,850	8,034,979	5,016,871
うち投資的経費	6,216	-	6,216
うち減価償却費	1,798	2,045	△ 247
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 33,985,260	△ 27,185,769	△ 6,799,492
特別収支の部			
1 特別収入	4,121	1,170	2,951
2 特別費用	3,290	-	3,290
当期収支差額	△ 33,984,429	△ 27,184,598	△ 6,799,831
一般財源充当調整	33,984,761	27,075,319	6,909,443
再計(一般財源調整後)	332	△ 109,280	109,612

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	35,395,457千円	28,516,666千円	6,878,791千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	983,456人	985,845人	△ 2,389人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	35,991円	28,926円	7,065円

## 40 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
教 育 費 施 設 整 備 費		59,807,495		48,923,587 (81.8%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	18校	14,809,476	18校	13,174,705
	2 都立学校の大規模改修	3校	180,842	3校	61,724
	3 都立学校校舎等の造改修等		42,757,084		34,304,079
	4 都立学校トイレ整備		2,060,093		1,383,079

### 事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度		2	3	4	5	6	
中学校	学 校 数	10	10	10	10	10	
	生 徒 定 員	4,320	4,400	4,560	4,760	4,880	
高等学校	学 校 数	190	191	191	191	191	
	生 徒 定 員	144,740	141,875	140,750	141,370	143,055	
特別支援学校	学 校 数	視 覚 障 害	単独併置 3 併置 1				
		聴 覚 障 害	4	4	単独併置 3 併置 1	単独併置 3 併置 1	単独併置 3 併置 1
		肢 体 不 自 由	単独併置 4 併置 14				
		知 的 障 害	単独併置 30 併置 12	単独併置 31 併置 12	単独併置 31 併置 13	単独併置 31 併置 13	単独併置 32 併置 13
		病 弱	単独併置 - 併置 5				
		計	57	58	58	58	59
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		12,839	13,070	13,307	13,842	14,216	

- (注) 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。  
 2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。  
 3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

(単位：%)

年 度	2	3	4	5	6
都 立 学 校	82.1	84.0	85.8	86.6	87.8

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,006,176	999,780	1,006,396
2 行政費用(a)	19,144,841	16,319,697	2,825,144
うち給与関係費	1,060,988	983,786	77,201
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	685,586	449,096	236,490
うち投資的経費	17,147,957	14,648,051	2,499,906
うち減価償却費	38,160	37,455	704
II 金融収支の部			
1 金融収入	15	-	15
2 金融費用(b)	1,694,745	1,561,943	132,802
うち公債費(利子)	1,564,949	1,469,435	95,514
通常収支差額	△ 18,833,396	△ 16,881,861	△ 1,951,535
特別収支の部			
1 特別収入	11,446	-	11,446
2 特別費用	3,709,025	3,034,163	674,862
当期収支差額	△ 22,530,974	△ 19,916,024	△ 2,614,950
一般財源充当調整	17,081,238	15,263,558	1,817,680
再計(一般財源調整後)	△ 5,449,736	△ 4,652,465	△ 797,271

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,839,586千円	17,881,641千円	2,957,946千円
施設整備実施学校数(B)	202校	202校	-
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	103,166,269円	88,522,974円	14,643,295円

## 41 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
警 察 費 警 察 活 動 費		15,583,609	12,943,654 (83.1%)
内        訳	本 年 度 事 業	15,418,761	12,809,544
	1 交通信号施設整備	9,832,979	7,809,329
	(1) 交通信号機新設	464,951	205,727
	(2) 交通管制機構施設	2,999,497	2,460,785
	(3) 交通信号機改良・更新等	6,368,531	5,142,817
	2 道路標識整備	3,202,089	2,630,733
	(1) 普通標識	1,730,558	1,730,557
	(2) 大型標識等	1,471,531	900,176
	3 道路標示整備	2,383,693	2,369,482
	前年度繰越事業	164,848	134,110
1 交通信号施設整備	164,848	134,110	
(1) 交通信号機新設・改良等	164,848	134,110	

## 事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、令和6年中の交通事故死者数は146人で、ピーク時の1,179人(昭和35年)から8分の1程度にまで減少している。

また、交通事故発生件数は30,103件で、昨年度から約1,300件減少し、負傷者数は33,251人で、昨年度から約1,600人減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦 年	2	3	4	5	6
交通信号機 (か所)	15,981	15,996	16,013	16,017	16,032
道路標識 (枚)	845,224	847,181	849,131	837,060	819,674
自動車保有台数 (台)	4,952,401	4,954,212	4,962,997	4,967,513	4,970,431
運転免許保有者数 (人)	8,085,457	8,094,727	8,132,522	8,200,108	8,256,060
交通事故発生件数 (件)	25,642	27,598	30,170	31,385	30,103
交通事故による死者数 (人)	155	133	132	136	146
交通事故による負傷者数 (人)	28,888	30,836	33,429	34,870	33,251

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	307,727	453,937	△ 146,210
2 行政費用(a)	14,280,790	14,031,061	249,730
うち給与関係費	2,347,097	2,334,935	12,162
うち扶助費	—	—	—
うち補助費等	14,477	13,684	793
うち投資的経費	10,932,634	10,850,130	82,504
うち減価償却費	650,508	505,823	144,685
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
2 金融費用(b)	—	—	—
うち公債費(利子)	—	—	—
通常収支差額	△ 13,973,063	△ 13,577,124	△ 395,939
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
2 特別費用	194	6	188
当期収支差額	△ 13,973,257	△ 13,577,130	△ 396,127
一般財源充当調整	13,309,888	13,060,570	249,318
再計(一般財源調整後)	△ 663,369	△ 516,560	△ 146,809

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,280,790千円	14,031,061千円	249,730千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,004円	993円	11円

## 42 警 察 施 設 整 備

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
	警 察 費 警 察 施 設 費	22,182,004	16,976,990 (76.5%)
内     訳	1 庁 舎 建 設 等	12,200,818	8,774,769
	(1) 本 部 関 係	改築 4所 3,673,190	改築 4所 3,156,298
	(2) 警 察 署	改築 6署 6,380,429	改築 6署 4,918,753
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所 等	改築 27所 2,147,199	改築 27所 699,718
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	改築 8所 8,414,190	改築 8所 6,751,038
	3 用 地 買 収 等	1,566,996	1,451,183

### 事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は94,752件で、ピーク時の301,913件(平成14年)から、3分の1程度にまで減少するなど、東京都の治安水準は改善されている。

#### ・庁舎設置数及び警察官数

年 度	2	3	4	5	6
警 察 署 (署)	102	102	102	102	102
交 番 (所)	825	826	826	826	826
派 出 所 (所)	30	30	30	29	29
駐 在 所 (所)	257	257	257	257	257
警 察 官 (人)	43,486	43,486	43,486	43,486	43,577

(注) 警察官数は、年度定員である。

#### ・刑法犯罪種別件数(上段：認知 下段：検挙)

(単位：件)

暦 年		2	3	4	5	6
総	数	82,764	75,288	78,475	89,098	94,752
		33,521	30,950	30,587	31,149	33,961
内     訳	凶 悪 犯	669	611	629	768	1,025
		668	618	593	653	926
	粗 暴 犯	6,461	6,154	6,875	7,370	7,936
		5,424	5,107	5,318	5,593	6,014
	窃 盗 犯	55,226	48,220	51,231	59,888	61,940
		18,405	16,687	15,697	15,422	16,441
知 能 犯	6,294	8,179	7,468	7,336	8,695	
	3,233	3,711	3,742	3,901	3,716	
風 俗 犯	764	754	860	1,425	2,513	
	728	747	846	1,156	2,242	
そ の 他	13,350	11,370	11,412	12,311	12,643	
	5,063	4,080	4,391	4,424	4,622	

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,209,467	1,237,821	△ 28,354
2 行政費用(a)	15,506,543	21,121,272	△ 5,614,729
うち給与関係費	904,209	892,211	11,999
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,577	5,229	348
うち投資的経費	14,465,797	20,097,575	△ 5,631,778
うち減価償却費	1,489	1,501	△ 13
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 14,297,076	△ 19,883,451	5,586,375
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	75	2	72
当期収支差額	△ 14,297,151	△ 19,883,454	5,586,303
一般財源充当調整	14,290,678	19,877,819	△ 5,587,142
再計(一般財源調整後)	△ 6,473	△ 5,634	△ 839

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,506,543千円	21,121,272千円	△ 5,614,729千円
都人口(B)	14,220,200人	14,133,086人	87,114人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,090円	1,494円	△404円

## 43 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
消 防 費					
消 防 活 動 費		30,989,417		27,030,320 (87.2%)	
内 訳	本 年 度 事 業	27,367,000		23,409,906	
	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入 221台	9,108,360	車両購入 152台	5,546,487
	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等	18,258,640		17,863,419	
	前 年 度 繰 越 事 業	3,622,417		3,620,414	
	1 消 防 車 両 等 の 整 備	3,619,447		3,617,444	
	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等	2,970		2,970	

## 事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行い、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		2	3	4	5	6	
消 防 車 両 等 配 置 定 数	消 防 車 両 (台)	2,053	1,987	1,997	2,017	2,020	
	内 訳	ポ ン プ 車 (台)	489	489	489	489	489
		化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
		は し ご 車 (台)	86	86	86	86	86
		救 急 車 (台)	267	270	279	286	289
		救 助 車 (台)	29	29	29	29	29
		そ の 他 (台)	1,134	1,065	1,066	1,079	1,079
	消 防 艇 (艇)	10	9	9	9	9	
	ヘ リ コ プ タ ー (機)	8	7	7	7	7	
	計	2,071	2,003	2,013	2,033	2,036	
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		310	315	320	324	330	
火 災	火 災 件 数 (件)	3,694	3,939	3,953	4,330	4,518	
	焼 損 床 面 積 (㎡)	16,081	16,449	21,974	17,316	26,506	
	死 傷 者 (人)	798	750	833	836	888	
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	720,965	743,703	872,075	918,311	935,373	
	救 護 人 員 (人)	626,536	631,407	710,381	775,669	799,325	
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	23,856	25,004	27,158	28,155	28,968	
	救 助 人 員 (人)	18,197	18,567	18,358	18,114	18,221	

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	691,992	672,293	19,699
2 行政費用(a)	26,698,465	23,095,140	3,603,325
うち給与関係費	2,742,552	2,627,692	114,860
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	91,633	93,722	△ 2,089
うち投資的経費	14,608	120,506	△ 105,897
うち減価償却費	5,441,003	5,545,074	△ 104,071
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,283	4,409	△ 126
うち公債費(利子)	3,888	3,949	△ 61
通常収支差額	△ 26,010,756	△ 22,427,255	△ 3,583,500
特別収支の部			
1 特別収入	56,377	88,467	△ 32,090
2 特別費用	9,886	21,691	△ 11,806
当期収支差額	△ 25,964,264	△ 22,360,479	△ 3,603,785
一般財源充当調整	20,545,674	16,865,459	3,680,214
再計(一般財源調整後)	△ 5,418,591	△ 5,495,020	76,429

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	26,702,748千円	23,099,549千円	3,603,199千円
都人口(B)	14,103,048人	14,015,667人	87,381人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,893円	1,648円	245円

(注) 都人口は稲城市及び島しょ部の人口を除く。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	273	253	20
II 固定資産	27,827,345	24,267,052	3,560,293
うち行政財産	5,199,325	5,268,227	△ 68,902
うち重要物品	20,564,760	17,933,491	2,631,268
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	27,827,618	24,267,305	3,560,313
負債の部			
I 流動負債	451,619	283,844	167,775
うち都債	215,333	66,169	149,164
II 固定負債	870,866	1,087,867	△ 217,001
うち都債	870,866	1,087,867	△ 217,001
負債の部 合計	1,322,485	1,371,711	△ 49,226
正味財産の部 合計	26,505,133	22,895,594	3,609,538
負債及び正味財産の部 合計	27,827,618	24,267,305	3,560,313

## 44 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
消 防 費		千円	千円
建 設 費		16,903,029	14,582,206 (86.3%)
内 訳	本 年 度 事 業	15,614,000	13,419,515
	1 庁 舎 建 設 等	11,726,000	10,208,582
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築3署、改築12所等 5,517,872	改築2署、改築10所等 4,793,362
	(2) 待機宿舍整備等	6,208,128	5,415,220
	2 消防水利整備	3,888,000	3,210,933
	前 年 度 繰 越 事 業	1,289,029	1,162,690
	1 庁 舎 建 設 等	1,289,029	1,162,690
	(1) 消防署・消防出張所等整備	1,289,029	1,162,690

## 事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舍を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

## ・庁舎等設置数

年 度		2	3	4	5	6
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		208	208	208	208	208
待機 宿 舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,311	2,292	2,289	2,238	2,261
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	2,069	2,053	2,050	2,031	2,031
防 火 水 槽	100 m <sup>3</sup> 以 上 (基)	2,604	2,594	2,589	2,555	2,532
	40 m <sup>3</sup> 以 上 100 m <sup>3</sup> 未 満 (基)	4,977	4,951	4,926	4,891	4,846

(注) 待機宿舍は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

## ・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		2	3	4	5	6
職 員 配 置 定 数		18,661	18,661	18,655	18,684	18,773
内 訳	消 防 吏 員	18,238	18,238	18,233	18,262	18,351
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	423	423	422	422	422

(注) 毎年度職員配置定数による。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	181,731	158,713	23,018
2 行政費用(a)	9,566,581	8,706,328	860,253
うち給与関係費	722,843	621,276	101,567
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,489,327	2,499,362	△ 10,035
うち投資的経費	6,207,481	5,466,123	741,358
うち減価償却費	32,592	32,484	108
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	977	983	△ 7
うち公債費(利子)	947	911	35
通常収支差額	△ 9,385,827	△ 8,548,599	△ 837,228
特別収支の部			
1 特別収入	99,634	663	98,971
2 特別費用	452,822	89,362	363,460
当期収支差額	△ 9,739,015	△ 8,637,298	△ 1,101,717
一般財源充当調整	9,347,041	8,512,220	834,821
再計(一般財源調整後)	△ 391,974	△ 125,078	△ 266,896

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,567,557千円	8,707,311千円	860,246千円
都人口(B)	14,103,048人	14,015,667人	87,381人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	678円	621円	57円

(注) 都人口は稲城市及び島しょ部の人口を除く。



# 特 別 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
都営住宅等事業費			
都 営 住 宅 等 事 業 費		83,381,887	59,878,501 (71.8%)
内       訳	本 年 度 事 業	75,287,887	52,909,243
	1 都 営 住 宅	3,800戸 70,425,403	1,911戸 50,722,735
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修	2,316,693	1,005,976
	3 小 笠 原 住 宅	467,447	144,989
	4 地 域 開 発 整 備	2,078,344	1,035,543
	前 年 度 繰 越 事 業	8,094,000	6,969,258
	1 都 営 住 宅	8,000,000	6,881,401
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修	57,000	57,000
	3 地 域 開 発 整 備	37,000	30,857

## 事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	2	3	4	5	6
都 営 住 宅	2,006	2,530	2,988	2,149	1,911

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,479,268	4,545,666	△ 66,399
2 行政費用(a)	9,941,719	10,213,536	△ 271,817
うち給与関係費	1,916,326	1,833,081	83,245
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	19,706	993	18,713
うち投資的経費	7,739,873	8,157,481	△ 417,608
うち減価償却費	452	68	384
II 金融収支の部			
1 金融収入	453	9	443
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 5,461,998	△ 5,667,860	205,862
特別収支の部			
1 特別収入	9	892,104	△ 892,095
2 特別費用	287,802	404,473	△ 116,671
当期収支差額	△ 5,749,791	△ 5,180,229	△ 569,562
一般会計繰入金	1,790,975	1,680,995	109,980
一般会計繰出金	△ 12	△ 37	25
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 3,958,828	△ 3,499,271	△ 459,557

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	9,941,719千円	10,213,536千円	△ 271,817千円
実施住宅戸数(B)	9,530戸	9,673戸	△ 143戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,043,202円	1,055,881円	△ 12,679円



# 公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
市場資本的支出		千円	千円
建設改良費		5,976,168	3,931,226 (65.8%)
内 訳	本年度事業	5,283,457	3,301,888
	1 豊洲市場施設整備	38,975	23,139
	2 大田市場施設整備	121,987	87,018
	3 淀橋市場施設整備等	5,059,670	3,153,911
	4 事務費等	62,825	37,821
	前年度繰越事業	692,711	629,338
	1 豊洲市場施設整備	692,711	629,338

## 事業の概要

これまで都は、東京都卸売市場整備計画(第1次から第10次まで)を策定し、計画的に卸売市場の整備を実施してきたが、平成30年の卸売市場法改正を受けて、令和3年度は、令和3年3月に策定した東京都中央卸売市場経営指針の考え方を踏まえ、整備を実施した。令和4年度以降は、令和4年3月に策定した東京都中央卸売市場経営計画を踏まえた整備等を実施している。

## ・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	2	3	4	5	6
売 場	193,800	192,781	193,531	193,440	192,486
事 務 室	115,488	115,801	115,126	115,006	115,676
車 両 置 場	187,063	185,809	185,270	184,782	182,995
そ の 他	202,703	202,618	200,664	200,926	201,463
計	699,055	697,009	694,591	694,154	692,619

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

## ・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		2	3	4	5	6
水産物	数 量 ( t )	344,978	345,482	320,219	309,378	311,996
	金 額 (百万円)	366,648	401,207	450,367	463,030	480,433
青果物	数 量 ( t )	1,893,340	1,859,129	1,815,927	1,762,621	1,644,383
	金 額 (百万円)	561,973	548,258	564,268	579,809	620,371
畜産物	数 量 ( t )	77,953	78,087	81,525	83,114	85,957
	金 額 (百万円)	124,690	136,810	139,549	139,944	148,310
花 き	数 量 (千本)	1,335,090	1,389,341	1,368,511	1,333,741	1,266,997
	金 額 (百万円)	74,095	86,182	92,510	89,488	90,174
計	金 額 (百万円)	1,127,407	1,172,457	1,246,694	1,272,271	1,339,288

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収益	15,973,529	16,277,830	△ 304,301
営業費用	29,980,701	28,985,848	994,852
営業利益(△は損失)	△ 14,007,172	△ 12,708,018	△ 1,299,154
営業外収益	4,973,092	4,200,611	772,481
営業外費用	4,053,828	2,011,184	2,042,644
経常利益(△は損失)	△ 13,087,908	△ 10,518,591	△ 2,569,317
特別利益	-	146,135	△ 146,135
特別損失	5,711,783	4,791,267	920,517
当年度純利益(△は損失)	△ 18,799,692	△ 15,163,722	△ 3,635,969

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
固定資産	697,861,351	707,975,864	△ 10,114,514
有形固定資産	677,528,134	687,630,793	△ 10,102,659
無形固定資産	27,216	39,071	△ 11,855
投資その他の資産	20,306,000	20,310,505	△ 4,505
貸倒引当金	-	△ 4,505	4,505
流動資産	483,297,472	526,495,915	△ 43,198,443
現金預金	481,529,460	524,629,689	△ 43,100,229
未収金	678,190	256,667	421,523
前払費用	16,117	47,085	△ 30,968
前払金	1,073,705	1,565,130	△ 491,425
貸倒引当金	-	△ 2,656	2,656
資産の部 合計	1,181,158,823	1,234,471,779	△ 53,312,957
負債の部			
固定負債	92,084,316	225,091,313	△ 133,006,998
企業債	88,664,000	221,730,000	△ 133,066,000
引当金	2,900,389	2,866,811	33,579
その他固定負債	519,926	494,503	25,424
流動負債	142,430,377	42,788,627	99,641,750
企業債	133,066,000	36,010,000	97,056,000
未払金	5,953,974	5,070,494	883,480
未払消費税及び地方消費税	1,686,993	-	1,686,993
前受金	143,587	142,254	1,333
引当金	290,347	278,324	12,023
預り金	1,289,477	1,287,556	1,921
繰延収益	31,101,642	32,249,660	△ 1,148,018
長期前受金	31,101,642	32,249,660	△ 1,148,018
負債の部 合計	265,616,335	300,129,600	△ 34,513,265
資本の部			
資本金	571,391,207	527,690,855	43,700,353
資本金	571,391,207	527,690,855	43,700,353
剰余金	344,151,281	406,651,325	△ 62,500,044
資本剰余金	11,276,607	11,288,278	△ 11,671
利益剰余金	332,874,673	395,363,047	△ 62,488,373
資本の部 合計	915,542,488	934,342,180	△ 18,799,692
負債及び資本の部 合計	1,181,158,823	1,234,471,779	△ 53,312,957

## 中央卸売市場会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)		
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	△ 18,799,692	△ 15,163,722	△ 3,635,969	
減価償却費等	13,708,102	13,458,788	249,314	
減損損失	-	3,323	△ 3,323	
引当金の増減額(△は減少)	81,570	300,450	△ 218,879	
長期前受金戻入額	△ 1,165,114	△ 1,133,626	△ 31,488	
受取利息及び配当金	△ 668,946	△ 99,853	△ 569,094	
支払利息及び企業債取扱諸費	654,227	947,428	△ 293,201	
固定資産売却損益(△は益)	-	-	-	
未収金の増減額(△は増加)	18,892	141,501	△ 122,609	
未払金の増減額(△は減少)	3,180,545	702,161	2,478,384	
その他資産の増減額(△は増加)	30,968	△ 47,085	78,054	
その他負債の増減額(△は減少)	28,678	△ 48,690	77,368	
小計	△ 2,930,770	△ 939,326	△ 1,991,444	
利息及び配当金の受取額	189,907	96,853	93,054	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 654,227	△ 947,428	293,201	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,395,091	△ 1,789,901	△ 1,605,190	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,694,748	△ 3,065,874	△ 628,873	
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	
無形固定資産の取得による支出	△ 390	△ 4,769	4,379	
国庫補助金による収入	-	6,134	△ 6,134	
その他資本収入	-	-	-	
その他資本支出	-	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,695,138	△ 3,064,510	△ 630,629	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	-	-	
企業債の償還による支出	△ 36,010,000	△ 39,848,000	3,838,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,010,000	△ 39,848,000	3,838,000	
資金増加額・減少額等				
資金増加額(△は減少)	△ 43,100,229	△ 44,702,411	1,602,182	
資金期首残高	524,629,689	569,332,100	△ 44,702,411	
資金期末残高	481,529,460	524,629,689	△ 43,100,229	

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出			
都 市 再 開 発 事 業 費		4,416,399	3,759,388
国 庫 補 助 金 返 還 金		5,403	-
合 計		4,421,802	3,759,388 (85.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	4,370,000	3,707,587
	1 公 共 施 設	18,075	14
	2 施 設 建 築 物	919,827	822,688
	3 用 地 買 収	2,485,183	2,113,407
	4 権 利 変 換 諸 費 等	941,512	771,478
	5 国 庫 補 助 金 返 還 金	5,403	-
	前 年 度 繰 越 事 業	51,802	51,802
	1 用 地 買 収	51,802	51,802

## 事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (6年度末現在)	6 年 度		6年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
泉 岳 寺 駅 地 区 (1.3ha)	121,460,000	-	3,399,232	17,862,592	14.7

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収益	-	-	-
営業費用	-	-	-
営業利益(△は損失)	-	-	-
営業外収益	17,929	88,121	△ 70,192
営業外費用	-	-	-
経常利益(△は損失)	17,929	88,121	△ 70,192
特別利益	-	66,898	△ 66,898
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	17,929	155,019	△ 137,090

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
再開発資産	46,153,525	42,409,015	3,744,510
未成再開発資産	46,153,525	42,409,015	3,744,510
流動資産	40,510,074	40,494,930	15,144
現金預金	40,193,380	40,422,735	△ 229,355
未収金	316,695	72,195	244,499
資産の部 合計	86,663,599	82,903,945	3,759,654
負債の部			
流動負債	47,418,007	43,676,282	3,741,725
未払金	26,732,299	26,154,504	577,796
前受金	20,685,708	17,521,779	3,163,929
負債の部 合計	47,418,007	43,676,282	3,741,725
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	-
資本金	23,672,813	23,672,813	-
剰余金	15,572,779	15,554,850	17,929
資本剰余金	1,130,233	1,130,233	-
利益剰余金	14,442,546	14,424,617	17,929
資本の部 合計	39,245,592	39,227,663	17,929
負債及び資本の部 合計	86,663,599	82,903,945	3,759,654

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)		
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	17,929	155,019	△ 137,090	
引当金の増減額(△は減少)	-	△ 66,898	66,898	
受取利息	△ 17,925	△ 3,156	△ 14,769	
未収金の増減額(△は増加)	41,475	350,295	△ 308,821	
小計	41,478	435,260	△ 393,781	
利息の受取額	13,390	3,159	10,231	
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,869	438,419	△ 383,550	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	-	108,214	△ 108,214	
再開発資産の取得による支出	△ 2,994,497	△ 2,869,715	△ 124,782	
国庫補助金による収入	880,155	482,335	397,820	
一般会計からの繰入金による収入	805	850	△ 45	
公営企業会計からの繰入金による収入	1,811,788	916,037	895,751	
その他資本収入	17,525	16,271	1,255	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,224	△ 1,346,008	1,061,784	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	
資金増加額・減少額等				
資金増加額(△は減少)	△ 229,355	△ 907,589	678,234	
資金期首残高	40,422,735	41,330,324	△ 907,589	
資金期末残高	40,193,380	40,422,735	△ 229,355	

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出 埋 立 事 業 費		22,152,762	9,903,300 (44.7%)
内          訳	本 年 度 事 業	21,946,195	9,696,938
	1 埋 立 地 造 成	6,701,000	護岸改修等 2,271,753
	2 環 境 整 備	1,000	-
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	3,804,000	道路、橋梁の改修 993,664
	5 臨 海 副 都 心 建 設	7,184,000	基盤整備、 開発者負担金等 3,903,737
	6 臨 海 副 都 心 改 良	1,947,000	公園改良等 562,654
	7 埋 立 諸 費	728,195	諸調査、人件費等 580,374
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	1,580,000	諸調査等 1,384,755
	前 年 度 繰 越 事 業	206,567	206,362
	1 埋 立 地 造 成	125,248	125,248
	2 埋 立 改 良	65,769	65,769
	3 臨 海 副 都 心 改 良	15,550	15,345

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、地域冷暖房施設整備事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

区 分	全 体 計 画	5年度末までの実績	6年度実績	6年度末 執行累計	
				進捗率(%)	
面積(千㎡)	24,159	23,890	43	23,933	99.1
事業費(億円)	7,601	7,510	30	7,540	99.2

(注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。  
2 全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収益	19,845,745	11,433,708	8,412,037
営業費用	9,687,924	3,472,303	6,215,621
営業利益(△は損失)	10,157,821	7,961,405	2,196,416
営業外収益	3,833,388	3,687,377	146,010
営業外費用	1,122,357	1,128,165	△ 5,807
経常利益(△は損失)	12,868,851	10,520,618	2,348,234
特別利益	591	-	591
特別損失	22,235,792	6,701,994	15,533,798
当年度純利益(△は損失)	△ 9,366,350	3,818,623	△ 13,184,973

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
固定資産	112,871,011	112,977,438	△ 106,426
有形固定資産	1,302,455	1,406,489	△ 104,034
無形固定資産	27,188	29,581	△ 2,392
投資その他の資産	111,541,369	111,541,369	-
埋立地造成	618,181,512	637,872,615	△ 19,691,103
完成埋立地	445,954,633	440,056,177	5,898,456
未成埋立地	172,226,879	197,816,438	△ 25,589,559
年賦期限未了埋立地	-	-	-
流動資産	161,569,243	246,388,055	△ 84,818,812
現金預金	159,008,950	244,193,875	△ 85,184,924
未収金	354,195	453,659	△ 99,463
前払金	2,072,927	1,728,666	344,261
未収収益	133,170	11,855	121,315
その他流動資産	-	-	-
資産の部 合計	892,621,766	997,238,107	△ 104,616,341
負債の部			
固定負債	2,496,545	2,175,091	321,454
企業債	-	-	-
退職給付引当金	812,307	795,352	16,956
環境安全対策引当金	-	289	△ 289
その他固定負債	1,684,238	1,379,451	304,787
流動負債	6,898,486	102,469,838	△ 95,571,352
企業債	-	97,485,000	△ 97,485,000
未払金	6,777,980	4,866,984	1,910,996
前受金	-	32,609	△ 32,609
賞与引当金	91,268	83,555	7,713
環境安全対策引当金	289	1,690	△ 1,401
その他流動負債	28,950	-	28,950
繰延収益	775	868	△ 93
長期前受金	912	912	-
収益化累計額	△ 137	△ 44	△ 93
負債の部 合計	9,395,806	104,645,798	△ 95,249,991
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	-
資本金	694,732,645	694,732,645	-
剰余金	188,493,315	197,859,664	△ 9,366,350
資本剰余金	55,411,014	55,411,014	-
利益剰余金	133,082,300	142,448,650	△ 9,366,350
資本の部 合計	883,225,960	892,592,309	△ 9,366,350
負債及び資本の部 合計	892,621,766	997,238,107	△ 104,616,341

臨海地域開発事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 9,366,350	3,818,623	△ 13,184,973
埋立地処分原価等	28,983,166	6,929,873	22,053,292
固定資産処分益(△は益)	△ 591	-	△ 591
引当金の増減額(△は減少)	17,813	71,087	△ 53,274
長期前受金戻入額	△ 93	△ 32	△ 62
受取利息	△ 205,393	△ 16,702	△ 188,691
支払利息及び企業債取扱諸費	303,863	447,015	△ 143,152
未収金の増減額(△は増加)	92,320	△ 183,113	275,433
未払金の増減額(△は減少)	△ 198,935	△ 16,703	△ 182,232
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,659	△ 8,604	4,945
その他固定資産の増減額(△は増加)	-	△ 57,397	57,397
その他固定負債の増減額(△は減少)	304,787	27,413	277,375
小計	19,926,928	11,011,461	8,915,467
利息の受取額	84,078	18,900	65,178
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 303,863	△ 447,015	143,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,707,143	10,583,345	9,123,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 7,418,149	△ 7,405,233	△ 12,916
有形固定資産の売却による収入	591	-	591
その他資本収入	10,491	157,455	△ 146,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,407,067	△ 7,247,778	△ 159,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 97,485,000	-	△ 97,485,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,485,000	-	△ 97,485,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 85,184,924	3,335,568	△ 88,520,492
資金期首残高	244,193,875	240,858,307	3,335,568
資金期末残高	159,008,950	244,193,875	△ 85,184,924

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
高速電車事業資本的支出 建設改良費		千円 79,853,733	千円 55,185,589 (69.1%)
内 訳	本年度事業	75,400,000	50,731,856
	1 地下鉄改良事業	75,400,000	50,731,856
	前年度繰越事業	4,453,733	4,453,733
	1 地下鉄改良事業	4,453,733	4,453,733

事業の概要

リモートワークの定着や、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少などにより、長期的には乗客数の大きな増加は期待できず、加えて、事業の担い手の不足や世界的な気候変動、物価高騰による経費の増加など、事業環境は一段と厳しさを増している。こうした中、令和6年度は、「東京都交通局経営計画2022」に基づき、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスの提供や東京の発展への貢献、持続可能な経営基盤の確立を図ることを基本として、乗換経路のバリアフリー化やバリアフリールートの実数化を進めたほか、大江戸線に新造車両を導入した。

年 度		2	3	4	5	6
営業キロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在籍車両数 (両)		1,190	1,206	1,216	1,216	1,212
乗車人員 (千人)	年間	700,207	728,727	818,428	910,735	963,879
	1日当たり	1,918	1,997	2,242	2,488	2,641
乗車料収入 (百万円)	年間	95,381	102,315	115,870	129,956	135,598
	1日当たり	261	280	317	355	372

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収益	146,176,151	139,975,457	6,200,694
営業費用	139,284,635	135,956,892	3,327,743
営業利益(△は損失)	6,891,517	4,018,565	2,872,952
営業外収益	16,992,521	17,123,080	△ 130,559
営業外費用	3,323,596	3,127,691	195,905
経常利益(△は損失)	20,560,442	18,013,953	2,546,488
特別利益	5,822,612	-	5,822,612
特別損失	360	-	360
当年度純利益(△は損失)	26,382,694	18,013,953	8,368,741

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,296,038,528	1,305,106,456	△ 9,067,929
有形固定資産	1,284,186,034	1,298,963,344	△ 14,777,310
無形固定資産	1,045,121	1,335,653	△ 290,532
投資その他の資産	10,807,373	4,807,459	5,999,914
流動資産	182,013,522	173,399,212	8,614,311
現金預金	156,350,469	99,738,105	56,612,363
未収金	15,839,762	18,143,794	△ 2,304,031
有価証券	-	45,604,065	△ 45,604,065
貯蔵品	3,904,267	3,248,263	656,004
前払費用	95,039	286,015	△ 190,977
前払金	5,698,149	6,347,719	△ 649,570
未収収益	97,879	3,292	94,587
その他流動資産	27,957	27,957	-
資産の部 合計	1,478,052,050	1,478,505,668	△ 453,618
負債の部			
固定負債	588,091,863	615,302,443	△ 27,210,580
企業債	211,684,824	219,649,447	△ 7,964,623
長期借入金	245,000,000	245,000,000	-
リース債務	761,131	8,656	752,474
引当金	30,645,908	30,644,340	1,568
その他固定負債	100,000,000	120,000,000	△ 20,000,000
流動負債	67,518,296	69,076,984	△ 1,558,688
企業債	15,316,623	16,305,030	△ 988,408
リース債務	206,618	22,216	184,403
未払金	20,293,189	21,695,553	△ 1,402,364
未払費用	209,669	218,008	△ 8,339
前受金	7,213,096	6,637,822	575,274
引当金	2,683,198	2,677,194	6,004
預り金	1,595,902	1,521,161	74,741
その他流動負債	20,000,000	20,000,000	-
繰延収益	369,030,250	377,581,294	△ 8,551,044
長期前受金	369,030,250	377,581,294	△ 8,551,044
負債の部 合計	1,024,640,409	1,061,960,721	△ 37,320,312
資本の部			
資本金	524,574,877	514,090,877	10,484,000
資本金	524,574,877	514,090,877	10,484,000
剰余金	△ 71,163,236	△ 97,545,930	26,382,694
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	-
欠損金	170,778,755	197,161,449	△ 26,382,694
資本の部 合計	453,411,641	416,544,947	36,866,694
負債及び資本の部 合計	1,478,052,050	1,478,505,668	△ 453,618

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科目	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	26,382,694	18,013,953	8,368,741
減価償却費	47,041,497	46,444,312	597,185
固定資産除却損等	792,530	1,087,386	△ 294,856
引当金の増減額(△は減少)	7,573	1,263,172	△ 1,255,599
長期前受金戻入額	△ 9,734,033	△ 9,655,781	△ 78,252
受取利息及び配当金	△ 482,558	△ 170,434	△ 312,124
支払利息及び企業債取扱諸費	2,578,635	2,847,636	△ 269,001
固定資産売却損益(△は益)	△ 5,822,252	-	△ 5,822,252
未収金の増減額(△は増加)	68,273	△ 3,064,210	3,132,484
未払金の増減額(△は減少)	1,250,744	△ 1,732,303	2,983,047
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 656,004	△ 135,519	△ 520,485
その他流動資産の増減額(△は増加)	374,837	239,981	134,856
その他流動負債の増減額(△は減少)	650,015	307,877	342,138
小計	62,451,951	55,446,069	7,005,881
利息及び配当金の受取額	388,037	176,824	211,213
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,802,699	△ 2,659,860	△ 142,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,037,288	52,963,033	7,074,255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,554,161	△ 34,394,874	1,840,714
有形固定資産の売却による収入	6,594,326	-	6,594,326
無形固定資産の取得による支出	△ 94,102	△ 324,437	230,335
有価証券の取得による支出	△ 6,000,000	△ 32,604,000	26,604,000
有価証券の償還による収入	45,604,000	46,668,000	△ 1,064,000
国庫補助金による収入	1,567,180	704,128	863,052
一般会計からの繰入金による収入	1,739,757	781,753	958,004
その他資本収入	36,769	24,263	12,506
その他資本支出	△ 1,789	△ 180	△ 1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,891,980	△ 19,145,349	36,037,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	7,352,000	9,837,000	△ 2,485,000
企業債の償還による支出	△ 18,206,386	△ 23,010,611	4,804,225
一般会計からの出資による収入	10,611,000	11,625,000	△ 1,014,000
割賦買取による支出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 73,518	△ 102,483	28,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,316,904	△ 21,651,093	1,334,189
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	56,612,363	12,166,590	44,445,773
資金期首残高	99,738,105	87,571,515	12,166,590
資金期末残高	156,350,469	99,738,105	56,612,363

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		112,056,115	92,325,904
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		101,830,897	94,610,668
合 計		213,887,012	186,936,571 (87.4%)
内 訳	本 年 度 事 業	202,057,012	175,106,571
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	30,623,407	19,452,051
	(1) 浄 水 場 等	朝霞浄水場等 28,097,692	朝霞浄水場等 17,120,560
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	2,525,715	2,331,491
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 345,035m等 159,048,849	送配水管 340,734m等 143,294,377
	3 給 水 設 備 整 備 事 業	配水管 32,694m等 12,384,756	配水管 32,694m等 12,360,143
	前 年 度 繰 越 事 業	11,830,000	11,830,000
	1 水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	1,793,000	1,793,000
	2 送 配 水 施 設 整 備 事 業	送配水管 1,600m等 10,037,000	送配水管 1,600m等 10,037,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2021」及び「東京水道施設整備マスタープラン」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	2	3	4	5	6
年 間 総 配 水 量 (千m <sup>3</sup> )	1,540,872	1,521,391	1,516,654	1,526,632	1,528,133
給 水 件 数 (件)	7,821,887	7,866,955	7,975,294	8,082,755	8,188,343
配 水 管 管 理 延 長 (km)	27,341	27,403	27,466	27,520	27,585
漏 水 率 (%)	3.7	3.5	3.7	3.9	3.5
安 定 給 水 確 保 率 (%)	79	85	85	87	87
配 水 池 耐 震 施 設 率 (%)	79	82	82	83	84
管 路 の 耐 震 継 手 率 (%)	47	48	50	51	52

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。  
 2 安定給水確保率とは、配水区域を持つ浄水場や給水所などにおいて、配水池により、目標の水量(計画一日最大配水量の12時間分)を確保した割合である。  
 3 配水池耐震施設率とは、配水池容量のうち、耐震強化された配水池容量の割合である。  
 4 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収益	322,283,071	324,405,149	△ 2,122,078
営業費用	333,219,207	333,077,332	141,876
営業利益(△は損失)	△ 10,936,137	△ 8,672,183	△ 2,263,954
営業外収益	14,821,301	14,062,071	759,230
営業外費用	3,606,102	3,586,501	19,601
経常利益(△は損失)	279,062	1,803,387	△ 1,524,325
特別利益	951,220	828,182	123,038
特別損失	-	443,513	△ 443,513
当年度純利益(△は損失)	1,230,282	2,188,056	△ 957,774

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,636,236,167	2,602,376,750	33,859,417
有形固定資産	2,536,158,646	2,498,967,832	37,190,814
無形固定資産	98,764,182	102,100,879	△ 3,336,697
投資その他の資産	1,313,339	1,308,039	5,300
流動資産	277,443,429	288,545,226	△ 11,101,797
現金預金	207,672,007	219,483,709	△ 11,811,701
未収金	23,325,252	24,651,932	△ 1,326,680
貯蔵品	2,107,831	1,807,558	300,274
その他流動資産	44,338,339	42,602,028	1,736,310
繰延勘定	1,529	1,681	△ 152
企業債発行差金	1,529	1,681	△ 152
資産の部 合計	2,913,681,125	2,890,923,657	22,757,468
負債の部			
固定負債	325,726,494	291,974,490	33,752,004
企業債	294,857,241	255,543,724	39,313,517
リース債務	3,408,541	5,026,624	△ 1,618,082
引当金	26,349,889	30,395,840	△ 4,045,952
その他固定負債	1,110,823	1,008,303	102,520
流動負債	189,812,040	203,061,933	△ 13,249,893
企業債	11,512,483	15,469,243	△ 3,956,760
リース債務	3,381,375	3,195,661	185,714
未払金	138,074,205	145,023,021	△ 6,948,816
未払費用	2,637,216	1,260,889	1,376,327
前受金	5,111,321	5,765,994	△ 654,673
前受収益	16,201	3,961	12,241
引当金	19,905,547	23,860,960	△ 3,955,413
その他流動負債	9,173,693	8,482,206	691,488
繰延収益	146,608,736	147,655,765	△ 1,047,029
長期前受金	143,238,442	144,537,088	△ 1,298,646
建設仮勘定長期前受金	3,370,293	3,118,676	251,617
負債の部 合計	662,147,270	642,692,188	19,455,082
資本の部			
資本金	1,938,899,734	1,920,013,176	18,886,558
資本金	1,938,899,734	1,920,013,176	18,886,558
剰余金	312,634,121	328,218,293	△ 15,584,172
資本剰余金	227,787,742	226,517,689	1,270,053
利益剰余金	84,846,379	101,700,604	△ 16,854,225
資本の部 合計	2,251,533,855	2,248,231,469	3,302,386
負債及び資本の部 合計	2,913,681,125	2,890,923,657	22,757,468

水道事業会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	1,230,282	2,188,056	△ 957,774
減価償却費	78,372,428	76,338,811	2,033,617
固定資産除却費等	5,011,077	4,564,272	446,805
引当金の増減額(△は減少)	△ 8,031,821	8,156,965	△ 16,188,786
長期前受金戻入額	△ 4,121,806	△ 4,209,589	87,784
受取利息及び配当金	△ 556,415	△ 191,687	△ 364,728
支払利息及び企業債取扱諸費	2,601,118	2,427,519	173,599
固定資産売却損益(△は益)	△ 643,036	△ 10,829	△ 632,207
未収金の増減額(△は増加)	1,884,826	△ 6,263,064	8,147,891
未払金の増減額(△は減少)	7,955,844	194,484	7,761,360
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 300,274	△ 32,618	△ 267,656
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,103,896	△ 4,079,370	6,183,266
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,345,441	579,758	765,684
小計	86,851,562	79,662,707	7,188,855
利息及び配当金の受取額	273,269	170,378	102,891
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,402,042	△ 2,427,519	25,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,722,789	77,405,566	7,317,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 131,891,425	△ 96,654,486	△ 35,236,939
有形固定資産の売却による収入	723,430	95,132	628,298
無形固定資産の取得による支出	△ 760,180	△ 1,707,897	947,717
国庫補助金による収入	513,081	112,762	400,319
国庫補助金の返還による支出	-	△ 63,884	63,884
工事負担金による収入	1,289,047	3,463,876	△ 2,174,829
その他の資本収入	377,485	496,003	△ 118,518
その他の資本支出	△ 5,357	△ 1,819	△ 3,538
その他	102,520	△ 45,603	148,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,651,399	△ 94,305,916	△ 35,345,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	50,826,000	35,699,000	15,127,000
企業債の償還による支出	△ 15,469,243	△ 17,189,506	1,720,263
一般会計からの出資による収入	1,038,792	371,657	667,134
一般会計からの出資の返還による支出	-	△ 64,610	64,610
リース債務の返済による支出	△ 3,278,640	△ 2,979,190	△ 299,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,116,909	15,837,350	17,279,559
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 11,811,701	△ 1,063,000	△ 10,748,702
資金期首残高	219,483,709	220,546,708	△ 1,063,000
資金期末残高	207,672,007	219,483,709	△ 11,811,701

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
下水道事業資本的支出					
下水道建設改良費		242,110,998		212,130,679 (87.6%)	
内             訳	本年度事業	217,000,000		187,019,681	
	1 下水道建設事業	180,000,000		154,528,823	
	(1) 管渠敷設	136,399 m	76,548,004	90,765 m	69,826,384
	(2) ポンプ所建設	39か所	45,239,545	38か所	38,609,498
	(3) 水再生センター建設	15か所	50,442,451	15か所	38,740,495
	(4) 事務費等		7,770,000		7,352,446
	2 下水道改良事業	37,000,000		32,490,858	
	前年度繰越事業	25,110,998		25,110,998	
	1 下水道建設事業	24,860,220		24,860,220	
	(1) 管渠敷設	1,324 m	5,204,936	1,324 m	5,204,936
	(2) ポンプ所建設	8か所	7,748,730	8か所	7,748,730
	(3) 水再生センター建設	10か所	11,906,554	10か所	11,906,554
	2 下水道改良事業	250,778		250,778	

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を着実に果たし、激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を進めた。

・区部下水道事業実施状況

年 度	2	3	4	5	6
管 渠 管 理 延 長 ( km )	16,162	16,183	16,197	16,211	16,222
ポンプ所揚水能力(汚水) ( m <sup>3</sup> /日 )	15,713,856	15,764,256	15,133,536	15,103,296	15,103,296
処 理 能 力 ( m <sup>3</sup> /日 )	6,283,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000

・主な事業指標

区 分	中長期目標	5年度末 までの実績	6年度実績	6年度末実績累計	
				進捗率(%)	
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 ( ha )	16,300	12,193	606	12,799	78.5
浸水の危険性が高い地区等のうち対策が完了した地区数 (地区)	67	28	1	29	43.3
排水を受け入れる下水道管を耐震化等した施設数 (か所)	5,900	5,000	243	5,243	88.9

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
流域下水道事業資本的支出 流域下水道建設費		21,175,972	15,731,294 (74.3%)	
内 訳	本年度事業	16,300,000	10,855,322	
	1 管 渠 敷 設	1か所 2,133,600	1か所	2,132,103
	2 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 13,366,400	7か所	8,094,580
	3 事 務 費 等	800,000	628,640	
	前年度繰越事業	4,875,972	4,875,972	
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	5か所 4,875,972	5か所	4,875,972

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する準高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	2	3	4	5	6
管 渠 管 理 延 長 ( m )	232,190	232,240	232,240	232,240	232,240
処 理 能 力 ( m <sup>3</sup> /日 )	1,476,400	1,476,400	1,468,650	1,473,550	1,473,550

・主な事業指標

区 分	中長期目標	5 年 度 末 までの実績	6年度実績	6 年 度 末 実 績 累 計	
				進捗率(%)	
高度処理と準高度処理を合わせた能力 (万 m <sup>3</sup> /日)	148	116	5	121	81.8

- (注) 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つである窒素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。  
 2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収益	276,622,676	271,986,493	4,636,183
営業費用	324,628,837	316,844,019	7,784,818
営業利益(△は損失)	△ 48,006,161	△ 44,857,526	△ 3,148,635
営業外収益	70,440,591	68,661,689	1,778,903
営業外費用	12,487,184	13,773,131	△ 1,285,946
経常利益(△は損失)	9,947,246	10,031,032	△ 83,786
特別利益	1,610,759	-	1,610,759
特別損失	1,907,078	828,182	1,078,896
当年度純利益(△は損失)	9,650,926	9,202,850	448,076

## 損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
営業収益	20,060,477	17,973,599	2,086,878
営業費用	36,245,718	33,695,453	2,550,264
営業利益(△は損失)	△ 16,185,241	△ 15,721,854	△ 463,387
営業外収益	14,351,889	13,502,406	849,483
営業外費用	365,711	570,079	△ 204,368
経常利益(△は損失)	△ 2,199,063	△ 2,789,527	590,465
特別利益	94,618	-	94,618
特別損失	94,618	343,105	△ 248,487
当年度純利益(△は損失)	△ 2,199,063	△ 3,132,632	933,569

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
資産の部			
固定資産	5,714,444,963	5,713,550,515	894,448
有形固定資産	5,713,623,323	5,712,483,591	1,139,732
無形固定資産	612,126	866,234	△ 254,108
投資その他の資産	209,513	200,690	8,823
流動資産	172,861,574	182,083,994	△ 9,222,420
現金預金	70,677,572	80,654,551	△ 9,976,978
未収金	58,894,545	60,098,818	△ 1,204,273
前払費用	20,008	5,277	14,730
前払金	42,523,000	40,026,870	2,496,130
仮払金	734,398	1,298,190	△ 563,792
未収収益	11,987	113	11,874
その他流動資産	64	174	△ 110
資産の部 合計	5,887,306,536	5,895,634,508	△ 8,327,972
負債の部			
固定負債	1,025,287,817	1,049,894,680	△ 24,606,862
企業債	1,009,643,046	1,033,032,401	△ 23,389,356
リース債務	515,861	643,765	△ 127,904
引当金	13,658,904	14,687,602	△ 1,028,698
その他固定負債	1,470,007	1,530,911	△ 60,905
流動負債	205,417,334	248,651,213	△ 43,233,879
企業債	85,674,125	120,743,427	△ 35,069,302
リース債務	500,528	465,510	35,019
未払金	117,019,206	125,159,297	△ 8,140,091
前受金	161,441	381,218	△ 219,777
引当金	1,280,164	1,185,549	94,616
預り金	781,870	716,214	65,656
繰延収益	1,593,288,765	1,600,226,826	△ 6,938,061
長期前受金	1,593,288,765	1,600,226,826	△ 6,938,061
負債の部 合計	2,823,993,916	2,898,772,719	△ 74,778,803
資本の部			
資本金	2,798,583,710	2,729,344,798	69,238,912
資本金	2,798,583,710	2,729,344,798	69,238,912
剰余金	264,728,910	267,516,992	△ 2,788,081
資本剰余金	245,709,219	246,020,684	△ 311,465
利益剰余金	19,019,691	21,496,308	△ 2,476,617
資本の部 合計	3,063,312,621	2,996,861,790	66,450,831
負債及び資本の部 合計	5,887,306,536	5,895,634,508	△ 8,327,972

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	7,451,863	6,070,218	1,381,645
減価償却費	202,472,396	198,186,222	4,286,174
固定資産除却費等	8,441,349	9,311,975	△ 870,626
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,005,807	843,278	△ 1,849,084
長期前受金戻入額	△ 65,550,656	△ 63,888,900	△ 1,661,756
受取利息及び配当金	△ 78,059	△ 3,138	△ 74,920
支払利息及び企業債取扱諸費	9,757,909	10,397,106	△ 639,197
固定資産売却損益(△は益)	8,222	264,485	△ 256,263
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,281,889	△ 1,060,196	△ 1,221,693
未払金の増減額(△は減少)	2,863,277	2,180,438	682,839
その他の流動資産の増減額(△は増加)	316,776	△ 115,100	431,875
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 154,121	600,153	△ 754,273
小計	162,241,261	162,786,540	△ 545,279
利息及び配当金の受取額	66,184	3,082	63,103
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,426,574	△ 9,728,441	△ 698,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,880,871	153,061,181	△ 1,180,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 215,765,741	△ 193,961,724	△ 21,804,018
有形固定資産の売却による収入	90,629	135,921	△ 45,292
無形固定資産の取得による支出	△ 238,484	△ 75,610	△ 162,874
無形固定資産の売却による収入	18	19,465	△ 19,447
国庫補助金による収入	55,927,547	56,301,174	△ 373,627
工事負担金による収入	6,920,062	6,472,547	447,515
その他	△ 4,381,229	△ 4,385,442	4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,447,198	△ 135,493,669	△ 21,953,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	95,336,000	100,105,000	△ 4,769,000
企業債の償還による支出	△ 158,393,253	△ 116,269,256	△ 42,123,997
一般会計からの出資による収入	59,155,998	27,552,603	31,603,395
リース債務の返済による支出	△ 509,396	△ 617,176	107,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,410,651	10,771,170	△ 15,181,821
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 9,976,978	28,338,682	△ 38,315,661
資金期首残高	80,654,551	52,315,868	28,338,682
資金期末残高	70,677,572	80,654,551	△ 9,976,978

令和7年9月 発行

令和6年度

## 主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669